

めぶきフィナンシャルグループ

2021年度 決算説明資料



1. 2021年度決算概要 第2次グループ中期経営計画

業績ハイライト	3
決算概要／経常利益／コア業務純益	4～6
貸出金／貸出金利回り・資金利益／預金	7～10
預り資産／法人役務	11～15
有価証券運用・政策保有株式／経費・OHR	16～19
信用コスト／金融再生法開示債権・延滞貸出金	20～21
株主還元・自己資本比率	22
2022年度業績予想	23
第2次グループ中期経営計画の総括	24

2. 長期ビジョン2030 第3次グループ中期経営計画

長期ビジョン2030	26～27
第3次グループ中期経営計画／基本戦略	28～29
基本戦略1 地域を支えるビジネスモデルの追求	30～35
基本戦略2 持続可能な経営基盤の構築	36～40
基本戦略3 人材の育成・活躍促進	41
経営目標・主要計数計画	42

3. 価値創造プロセス サステナビリティへの取組み

価値創造プロセス	44
サステナビリティ方針／ESG・SDGsの主な取組み	45～47
サステナビリティへの取組み／気候変動への対応	48～52

【参考】 計数編 54～58

- * 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
- * 西暦で表示しています。



1. 2021年度決算概要

第2次グループ中期経営計画

業績ハイライト

2021年度決算

	2021年度実績	前年比	業績予想比
FG連結純利益 ^(※1)	429億円	+64億円	+49億円
コア業務純益(銀行合算) ^(※2)	842億円	+148億円	－
信用コスト(銀行合算)	196億円	△28億円	△3億円

- めぶきFG連結純利益^(※1)は429億円(前年比+64億円)。
- 本業の収益力を示すコア業務純益^(※2)は前年比148億円の増益。有価証券利鞘の改善や、コンサルティング機能強化による役務取引等利益の増加、経費削減等により増益となった。
- 信用コストは、前年比28億円減少の196億円となった。

(※1) 親会社株主に帰属する当期純利益 (※2) 投信解約損益を除く

2022年度業績見通し

	通期業績予想	前年比
FG連結純利益 ^(※3)	450億円	+20億円

- 業績見通しは、現時点で入手可能な情報を前提に予想。
- 状況等に変化が生じ、業績予想の修正等が必要となった場合には速やかに開示する。

(※3) 親会社株主に帰属する当期純利益

決算概要

(億円)			
めぶきFG連結	2021年度 実績	前年比	業績 予想比
連結粗利益	1,945	+65	-
資金利益	1,550	+48	-
(うち預貸金利息差)	(1,056)	(△10)	-
役務取引等利益	403	+16	-
特定取引利益	45	+2	-
その他業務利益	△53	△2	-
営業経費	1,146	△11	-
与信関係費用(信用コスト)	215	△18	-
株式等関係損益	35	△0	-
経常利益	649	+108	+99
特別損益	△42	△23	-
FG連結純利益(※)	429	+64	+49

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

【FG連結調整】△30億円
有価証券連単簿価差に伴う調整額など

銀行+グループ会社利益合算	459	△26
---------------	-----	-----

グループ会社 純利益合算	59	△5
--------------	----	----

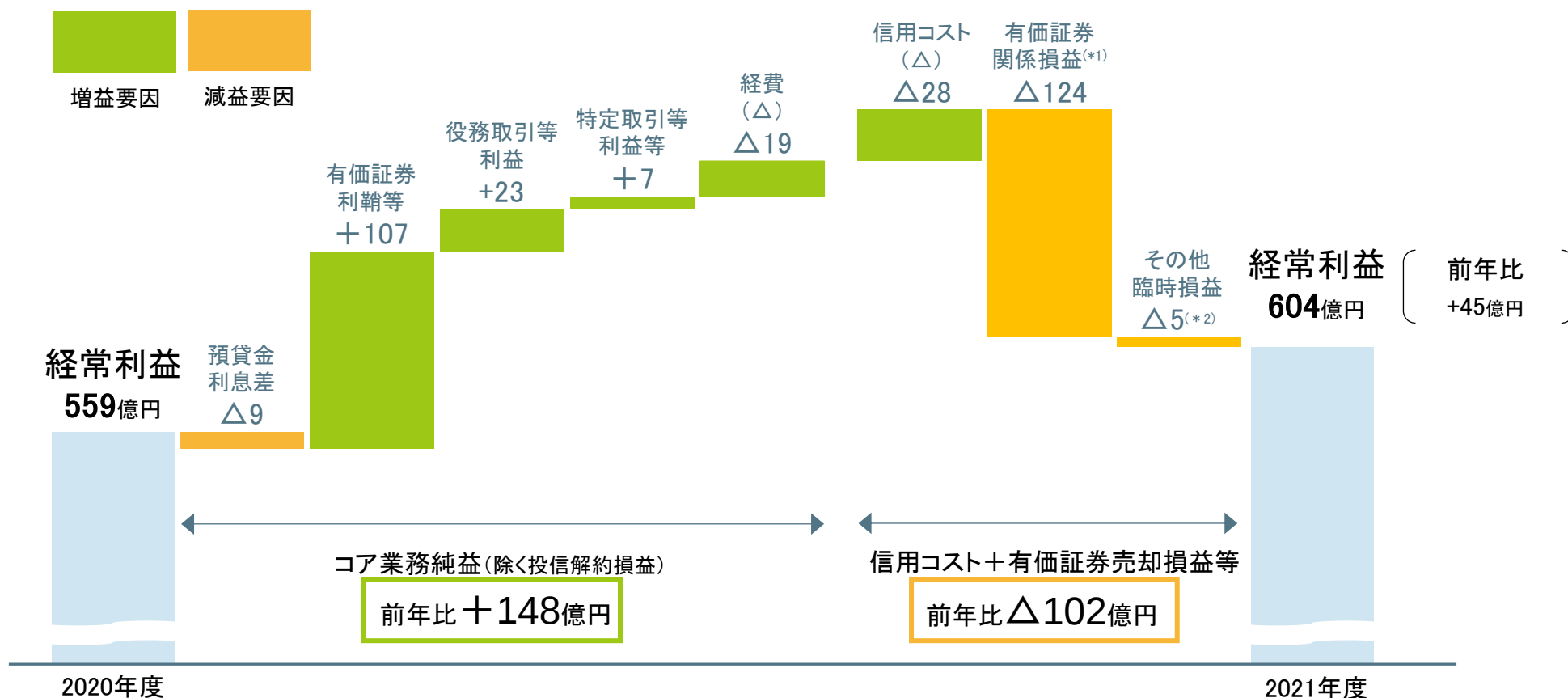
めぶきリース	6	△1
めぶき証券	16	+1
めぶき信用保証	15	+1
めぶきカード	2	△1
銀行子会社合計	17	△5

(億円)			
【銀行単体合算】	2021年度 実績	前年比	業績 予想比
業務粗利益	1,870	+68	-
資金利益	1,577	+46	-
資金利益(除く投信解約損益)	1,560	+97	-
(うち預貸金利息差)	(1,045)	(△9)	-
(うち有価証券等収支)	(514)	(+107)	-
(うち投信解約損益)	(17)	(△50)	-
役務取引等利益	337	+23	-
その他業務利益他	△45	△1	-
(うち国債等債券損益)	(△71)	(△8)	-
経費	1,081	△19	-
実質業務純益	788	+88	-
コア業務純益	860	+97	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	842	+148	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	14	△7	-
業務純益	774	+96	-
臨時損益	△169	△50	-
うち不良債権処理額(b)	181	△20	-
うち株式等関係損益	35	△65	-
経常利益	604	+45	+74
特別損益	△42	△64	-
当期純利益(銀行合算)	400	△21	+35
信用コスト(銀行合算) (a) + (b)	196	△28	-

経常利益(銀行合算)の増減要因

有価証券利鞘、役務取引等利益および経費削減を中心に、コア業務純益(除く投信解約損益)が前年比+148億円となった一方、市況および今後の見通し等を踏まえた有価証券のオペレーション(有価証券関係損益△124億円)により、経常利益は前年比+45億円となった。

経常利益(銀行合算)の前年比(億円)



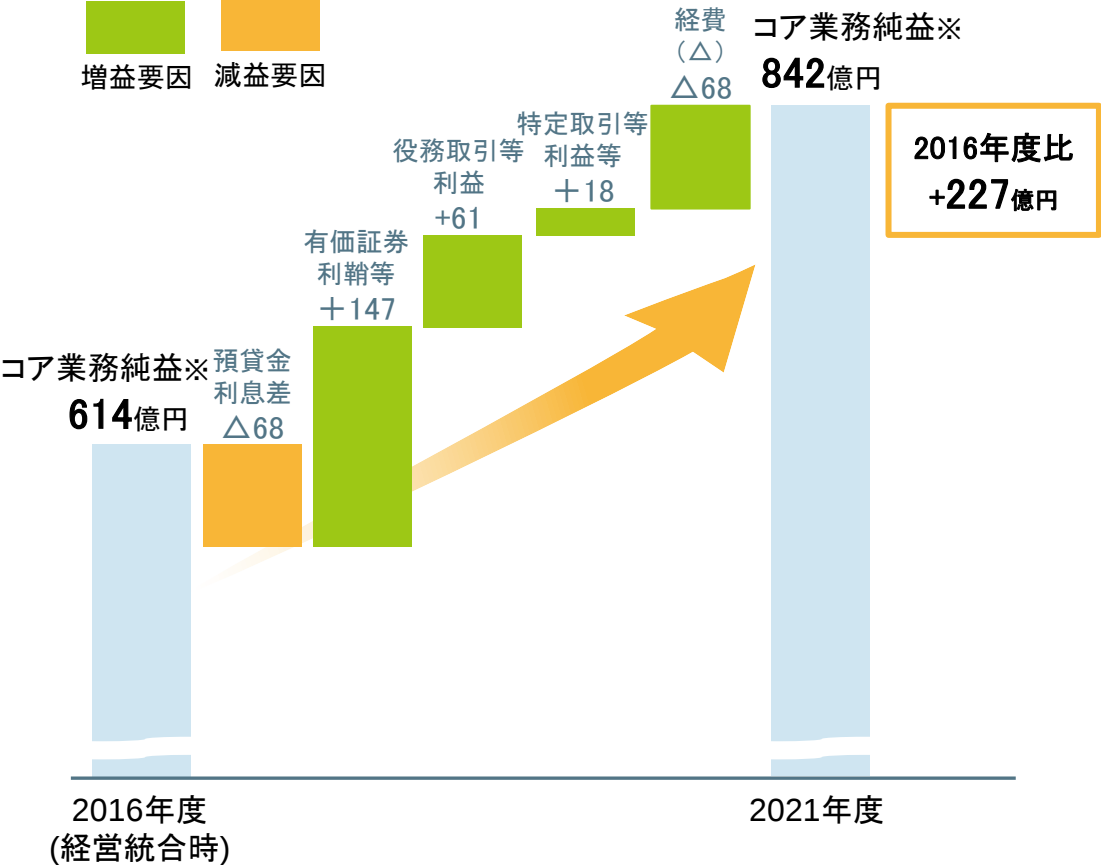
(* 1) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

(* 2) 退職給付関連費用(▲)15億円、株式オプション収益9億円、等。

コア業務純益(除く投信解約損益)の増減要因

2016年の経営統合・めぶきFG発足以降、シナジーの確実な取込みや構造改革の進展等により
コア業務純益は2016年度比227億円の増加となった。

コア業務純益 (除く投信解約損益・銀行合算、億円)



<増減要因>

	2016年度	2021年度		主な要因
			増減	
預貸金利息差	1,114	1,045	△ 68	国内金利低下
有価証券利鞘等※	366	514	+147	運用力の強化、相場動向に応じた機動的な運用
役務取引等利益	276	337	+61	コンサルティング機能強化
特定取引等利益等	7	26	+18	外為・デリバティブ収益強化
経費(△)	1,150	1,081	△ 68	構造改革の進展、生産性向上
コア業務純益	614	842	+227	

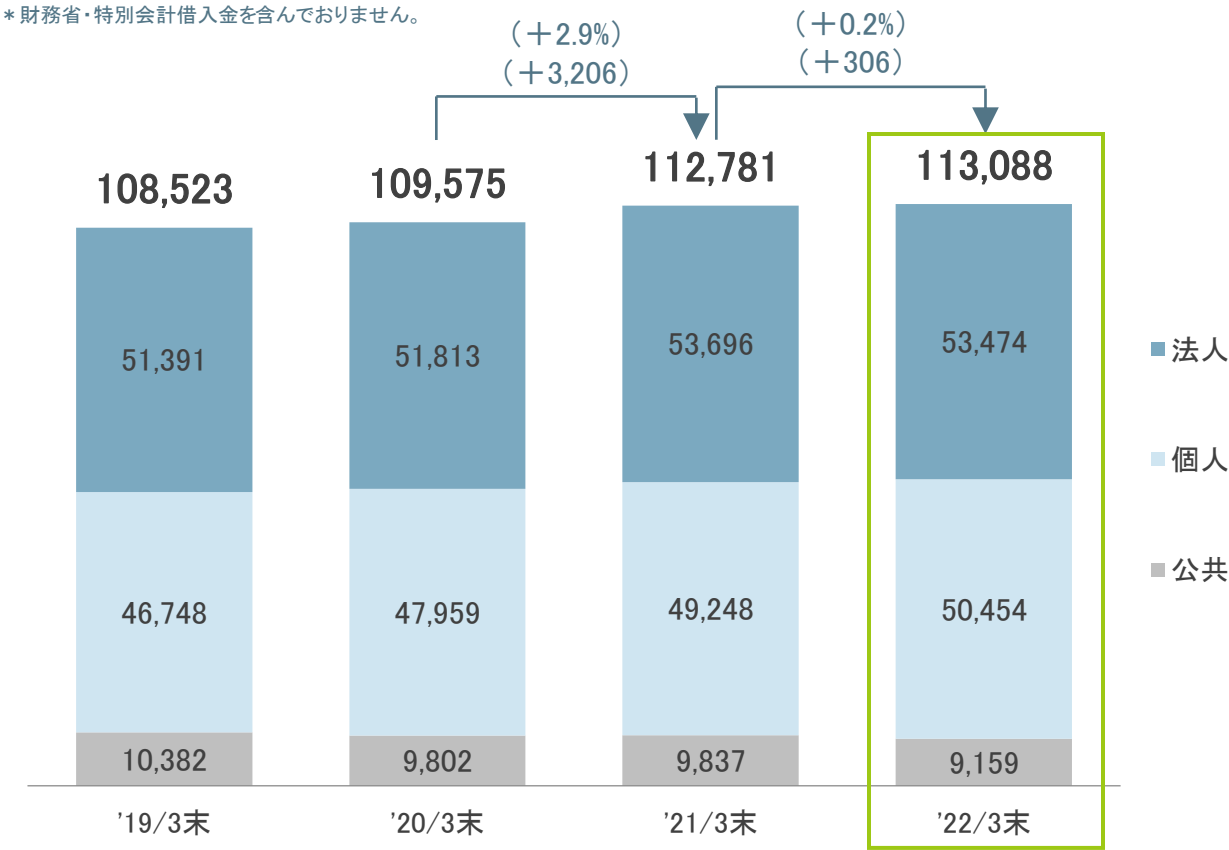
※投信解約損益を除く

貸出金(1) 末残

貸出金末残は、前年比+306億円(年率+0.2%)。
個人貸出金は住宅ローン、無担保ローンを中心に、前年比+1,205億円(年率+2.4%)。
法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡もあり、前年比△222億円(年率△0.4%)。

貸出金末残・銀行合算(億円)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



(参考)「財務省・特別会計借入金」向け貸出金
(19/3末) 3,994億円
(20/3末) 5,198億円
(21/3末) 5,215億円
(22/3末) 5,867億円

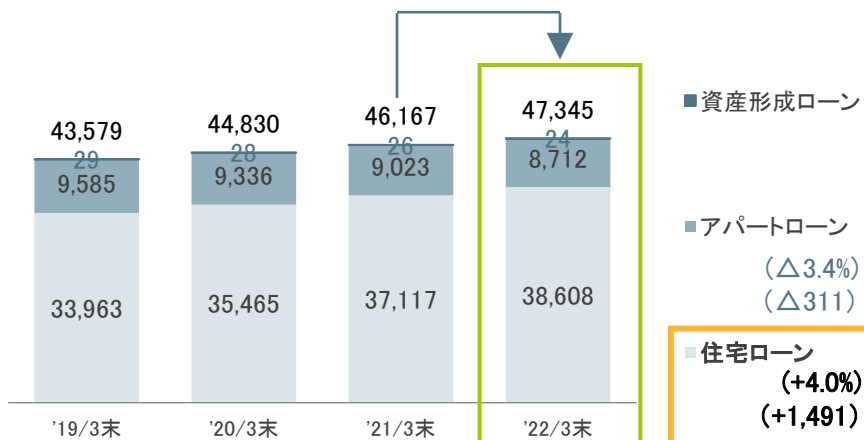
末残増減・前年比(億円)

	'20/3末	'21/3末	'22/3末
全体	+1,051 +0.9%	+3,206 +2.9%	+306 +0.2%
法人	+421 +0.8%	+1,883 +3.6%	△222 △0.4%
個人	+1,211 +2.5%	+1,288 +2.6%	+1,205 +2.4%
公共	△580 △5.5%	+34 +0.3%	△677 △6.8%

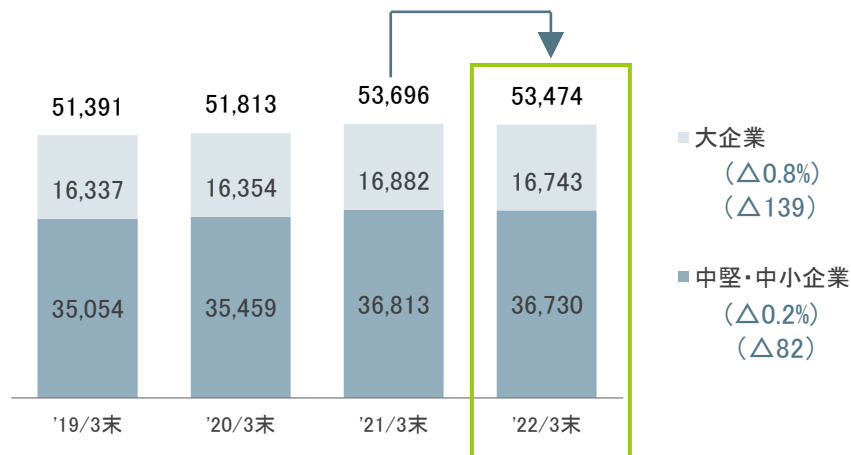
貸出金(2) 個人・法人貸出金

個人貸出金の増加は、住宅ローン(前年比+1,491億円)、マイカーローン(同+81億円)が牽引。
法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡に伴い減少。

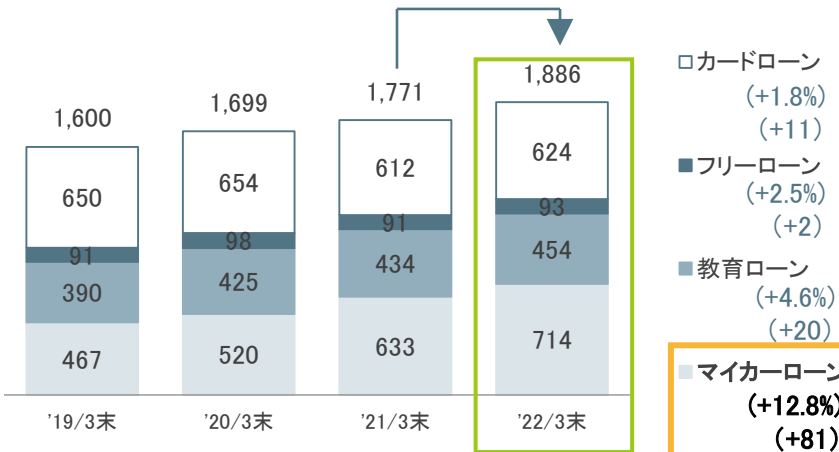
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



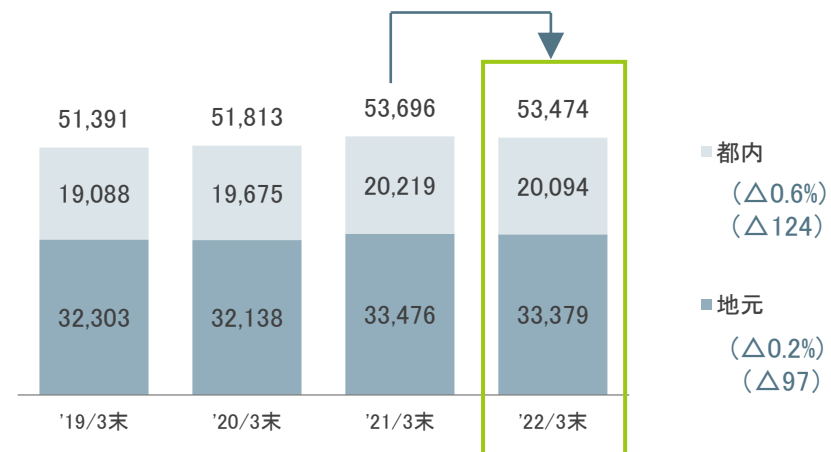
【法人】企業規模別末残(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



【法人】地域別末残(億円)

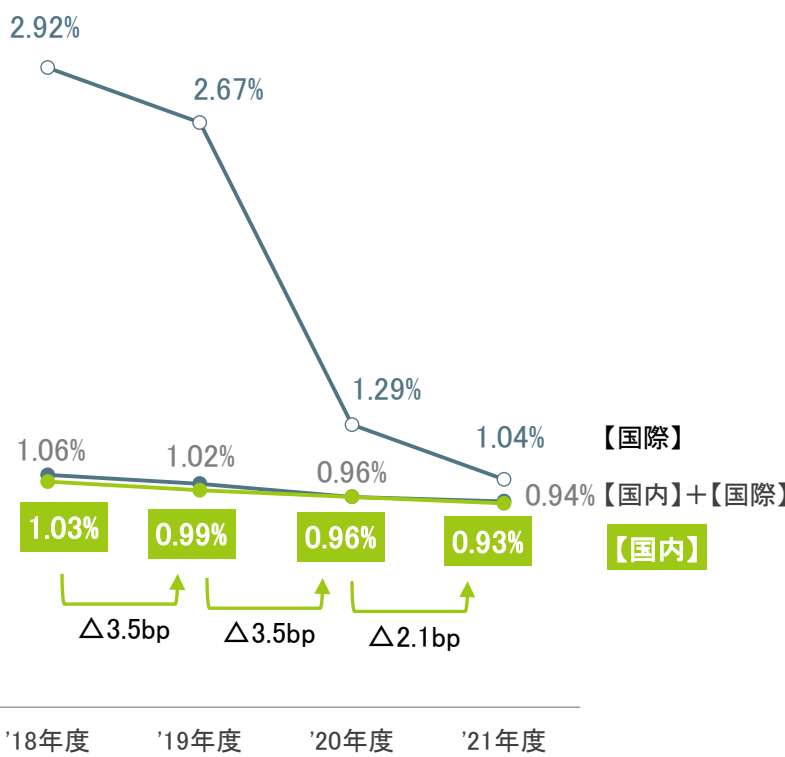


貸出金利回り・資金利益

預貸金利息差は、貸出金利回りの低下を主因に前年比△9億円。
但し、貸出金利回り(国内)の低下幅は3.5bpから2.1bpに縮小。
有価証券等収支は、残高積み増しによる利息配当金の増加、調達費用の減少により前年比+107億円。

貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)
* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



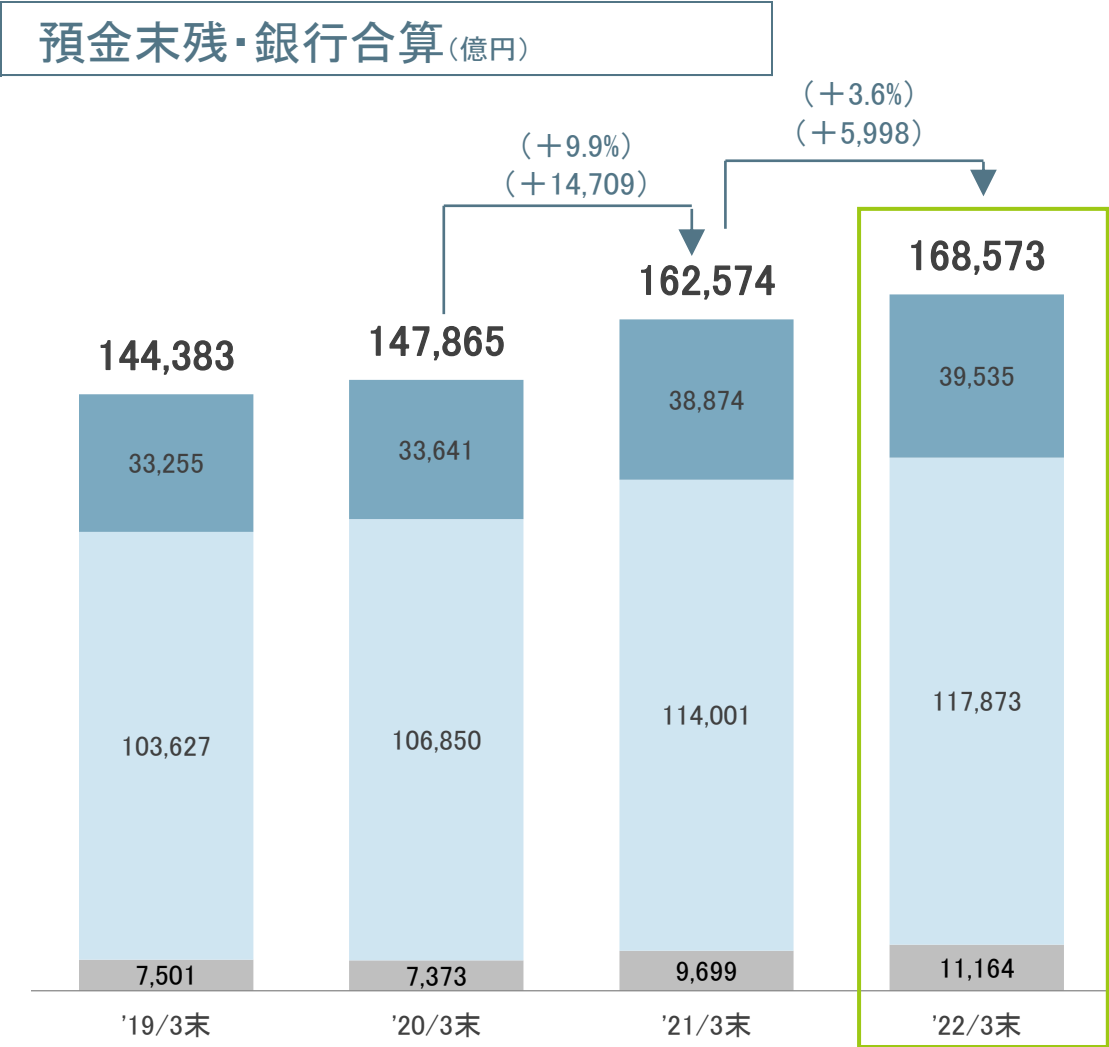
資金利益の増減要因・銀行合算(億円)

* 貸出金利の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。
* カッコ内は前年比の増減

		実績	前年比				
			(要因)	(国内)	平残・利回り変化	(国際)	平残・利回り変化
	貸出金利息	平残	+10	+10 (平残+1,034億円)	+0 (平残+32億円)		
		利回り	△28	△23 (利回り△2.1bp)	△5 (利回り△25.1bp)		
	1,053	△17	△13	—	△4	—	
	預金支払利息(△)	7	△8	△2	—	△5	—
預貸金利息差	①	1,045	△9	△10	—	+0	—
	有価証券利息配当金	平残	+34	+17 (平残+1,818億円)	+17 (平残+925億円)		
		利回り	△40	△37 (利回り△11.9bp)	△3 (利回り△4.3bp)		
	487	△6	△20	—	+14	—	
	(うち投信解約損益)	17	△50	△50	—	+0	—
	有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	469	+44	+30	—	+14	—
市場調達費用等(△)		△44	△62	△50	—	△12	—
有価証券等収支 (除く投信解約損益)	②	514	+107	+81	—	+26	—
資金利益 (除く投信解約損益)	①+②	1,560	+97	+70	—	+26	—

預金 末残

預金残高は、前年比+5,998億円（年率+3.6%）。
法人・個人・公共ともに増加基調が継続。



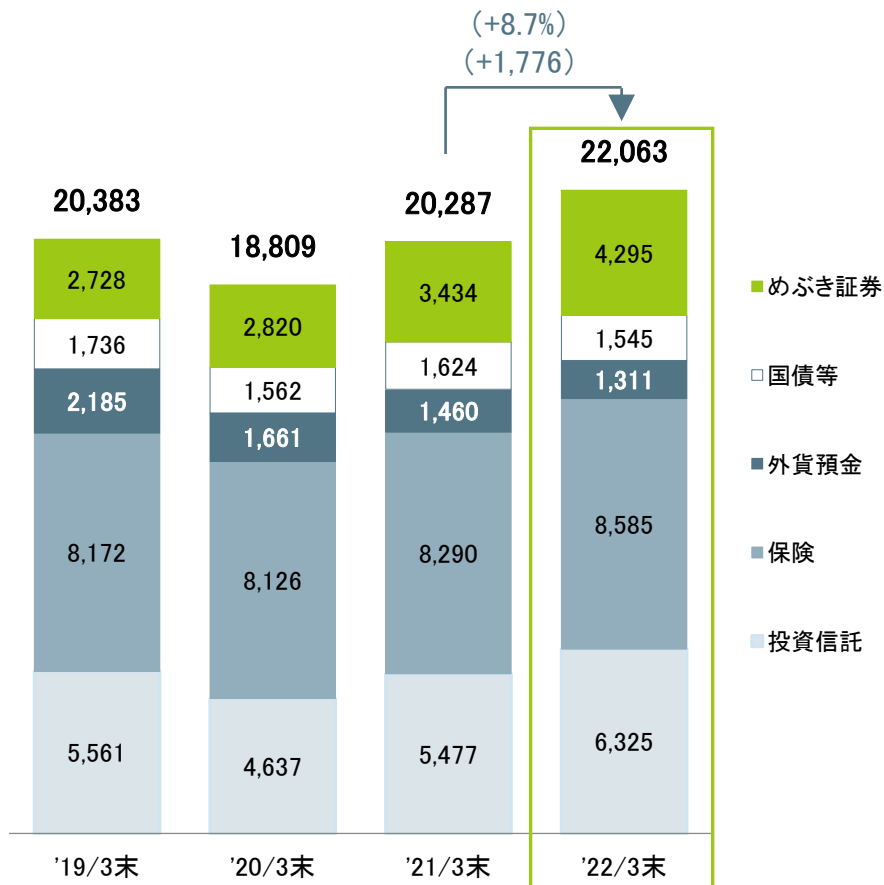
末残増減・前年比（億円）

	'20/3末	'21/3末	'22/3末
全体	+3,481 +2.4%	+14,709 +9.9%	+5,998 +3.6%
法人	+386 +1.1%	+5,232 +15.5%	+661 +1.7%
個人	+3,223 +3.1%	+7,150 +6.6%	+3,872 +3.3%
公共	△127 △1.7%	+2,326 +31.5%	+1,465 +15.1%

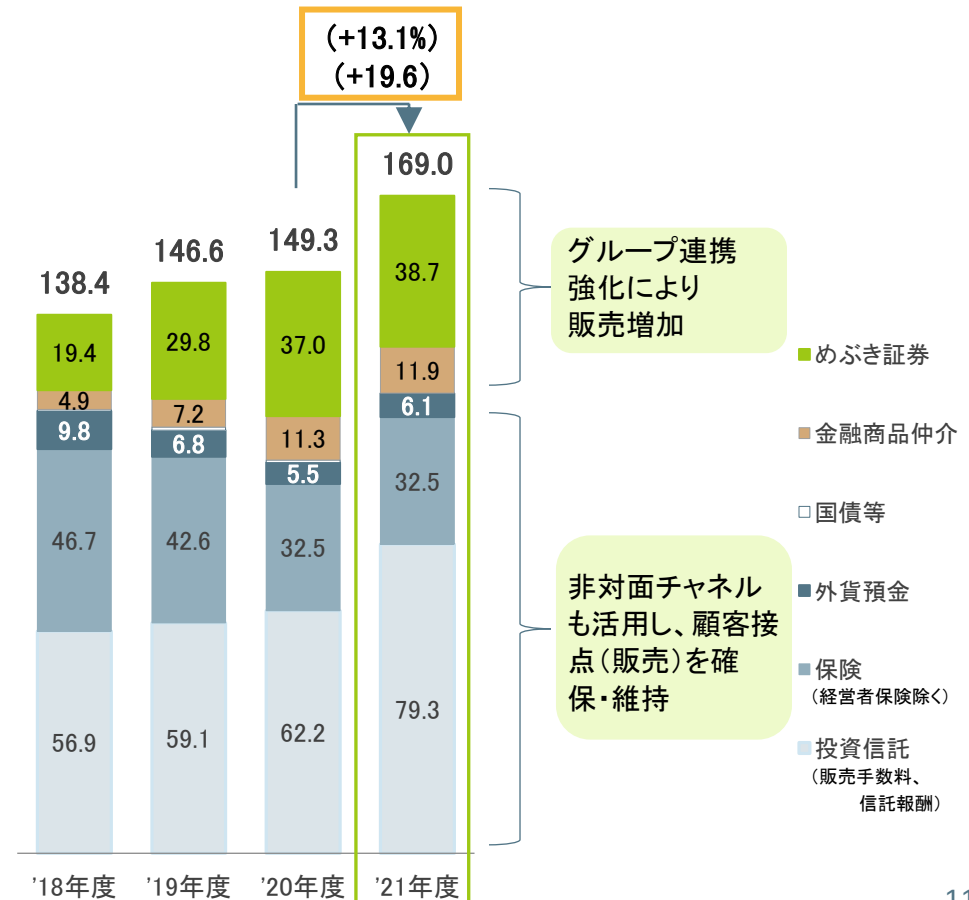
預り資産

預り資産残高は前年比＋1,776億円（年率＋8.7%）、関連手数料は前年比＋19.6億円（年率＋13.1%）。
リアルと非対面の両面におけるお客さまとの接点確保、および銀行と証券子会社間の連携強化に注力。

預り資産残高（銀行・証券合算）（億円）



預り資産関連手数料（銀行・証券合算）（億円）



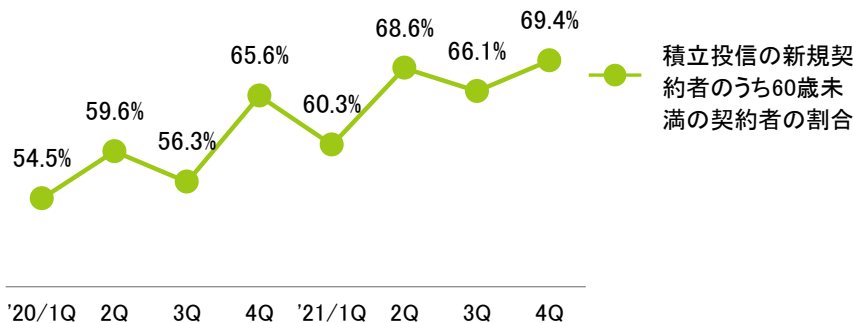
預り資産

コンサルティング機能強化に向けた組織の見直し、グループ内連携の強化を実施。
お客さまのライフプランの相談を起点としたコンサルティング力向上により、
資産運用・形成ニーズを捕捉。

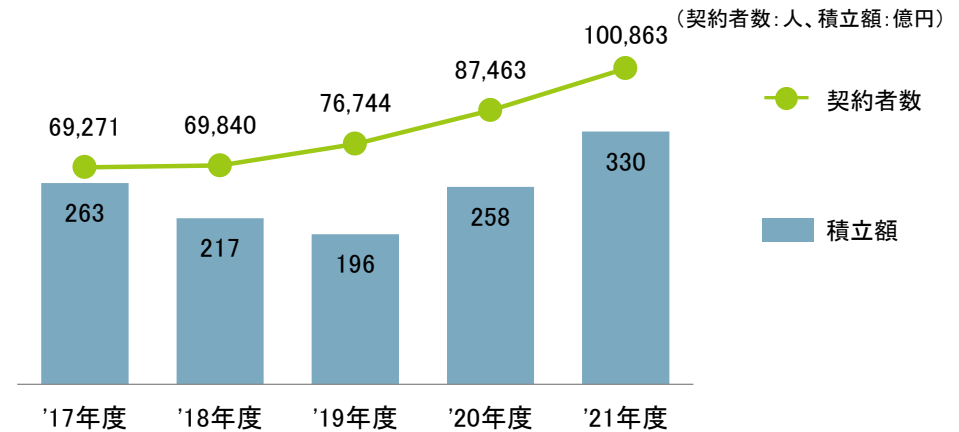
コンサルティング体制の整備

- ✓ 地域担当のライフプランアドバイザーを導入 (2019年度～)
- ✓ オンラインセミナーの開催・動画コンテンツの活用など
非対面営業を強化 (2020年度～)
- ✓ 個人向けコンサルティング専門部署を新設 (2020年度～)
- ✓ 銀行本体とめぶき証券との情報連携強化 (2020年度～)
- ✓ インターネットに特化した金融商品仲介専門会社を設立
(2021年度～)

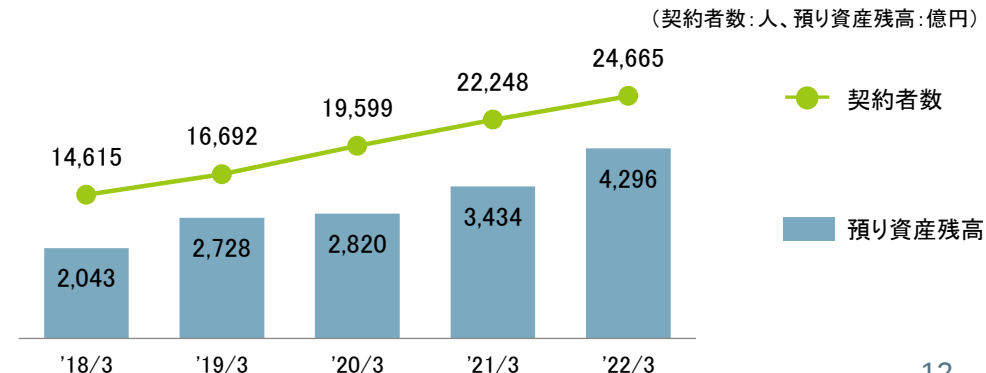
若年層・資産形成層の運用ニーズの高まり



積立投信の積立額・契約者数



めぶき証券 預り資産残高 (億円)



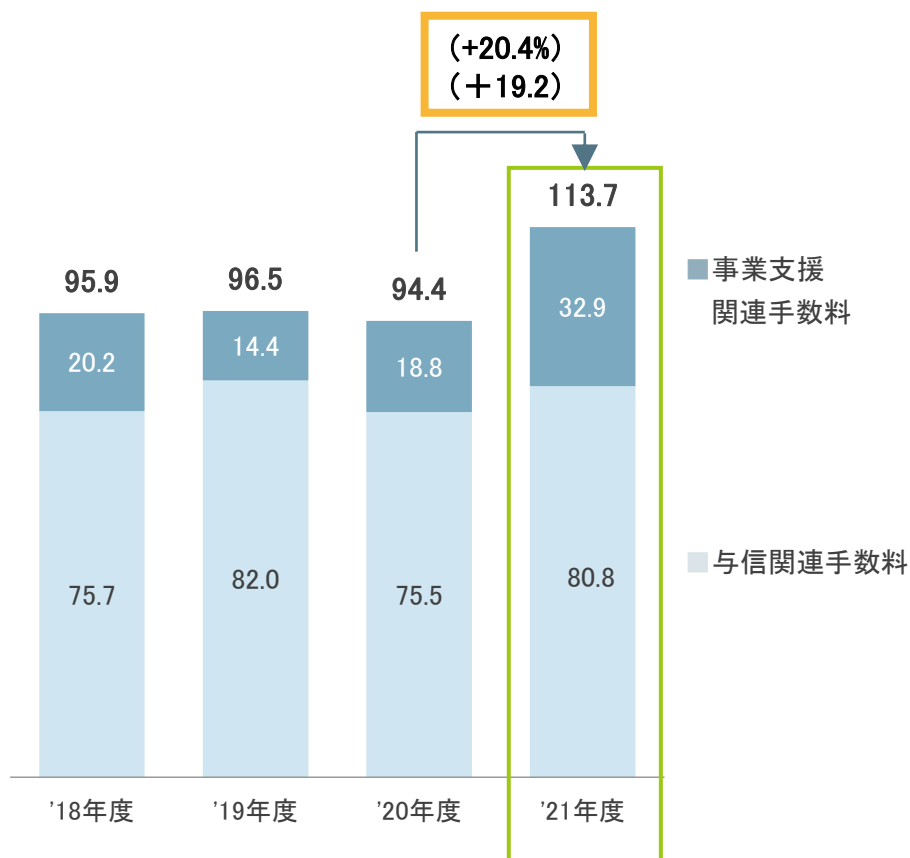
法人役務

法人役務手数料は、前年比＋19.2億円（年率＋20.4%）。

与信関連手数料は、相場動向を捉えたデリバティブ提案の強化により、前年比＋5.2億円。

事業支援関連手数料は、販路拡大支援やデジタル化、人材紹介支援などのビジネスマッチングのほか、事業計画策定支援、資金計画支援等の本業支援の強化により、前年比＋14.0億円。

法人役務手数料・銀行合算（億円）



＜法人役務手数料の内訳＞

	'19年度	'20年度	'21年度	前年比
与信関連手数料(①)	82.0	75.5	80.8	+5.2
デリバティブ	11.4	7.8	16.1	+8.2
シ・ローン等	57.0	53.1	49.9	△3.1
私募債	13.5	14.5	14.8	+0.2
事業支援関連手数料(②)	14.4	18.8	32.9	+14.0
ビジネスマッチング	5.8	7.2	10.2	+3.0
事業計画策定支援等	－	1.0	8.4	+7.4
M&A	4.3	5.1	7.2	+2.1
経営者保険	3.0	4.3	5.5	+1.1
信託・401K	1.2	1.1	1.3	+0.2
法人役務合計(①+②)	96.5	94.4	113.7	+19.2

【ビジネスマッチング、事業計画策定支援等】

- 販路・仕入れ先拡大支援
- 販売管理・生産管理等の基幹システムや人事労務・勤怠管理等のバックオフィス業務の効率化を支援するシステムの導入
- 「経営幹部」、「専門人材」などの求人ニーズに対する人材紹介支援
- 事業計画策定支援や、資金計画支援、公的支援制度申請支援等

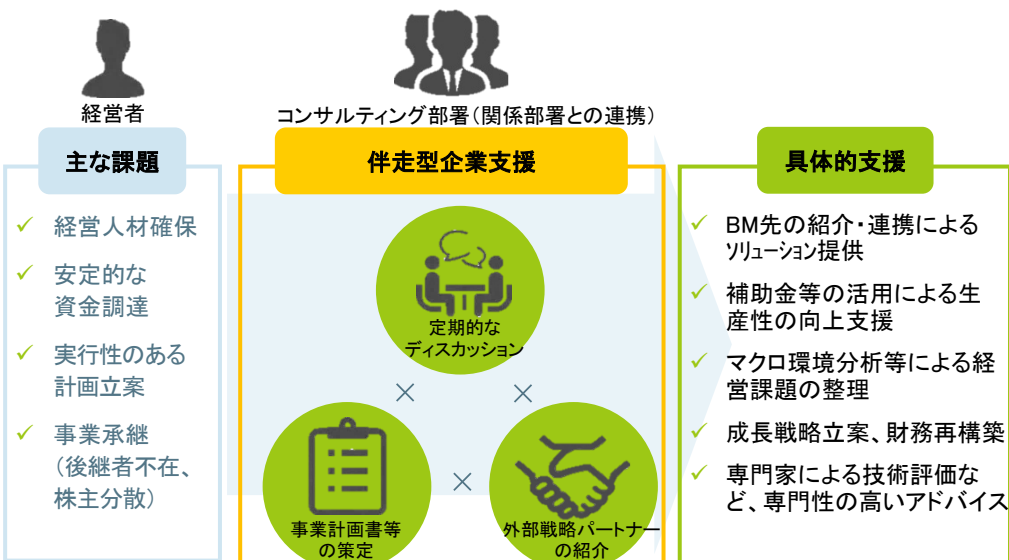
法人役務

伴走型企業支援のコンサルティングにより、経営全般の相談相手として、お客さまの経営課題に合わせた各種ソリューションを提供。

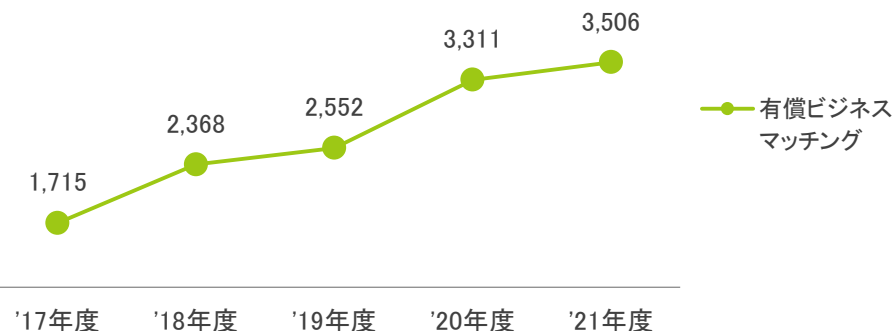
コンサルティング体制の整備

- ✓ 取引先の事業拡大支援に向けた法人向けコンサルティング専門部署を新設
(人材紹介、IT、ものづくり技術、海外支援、ビジネスマッチング、M&A、IT・デジタル化支援など)
(2020年度～)
- ✓ 業界に特化したコンサルティング部署を新設
(業界構造の変化に伴う調査、分析、本業支援など)
(2021年度～)

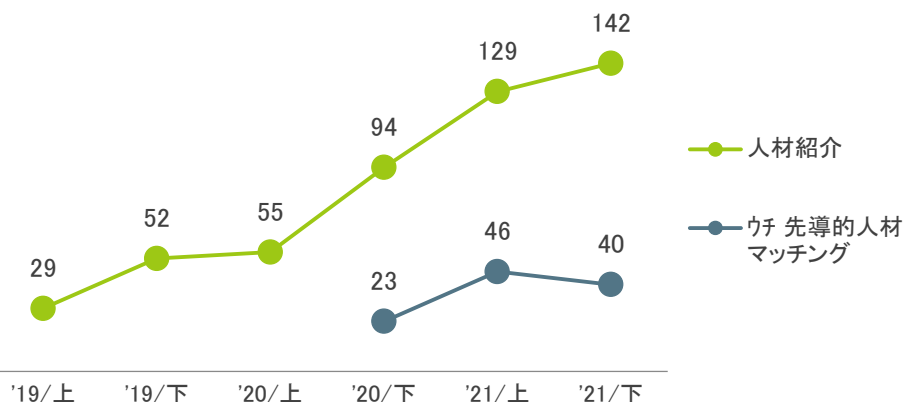
伴走型企業支援



ビジネスマッチング



人材紹介

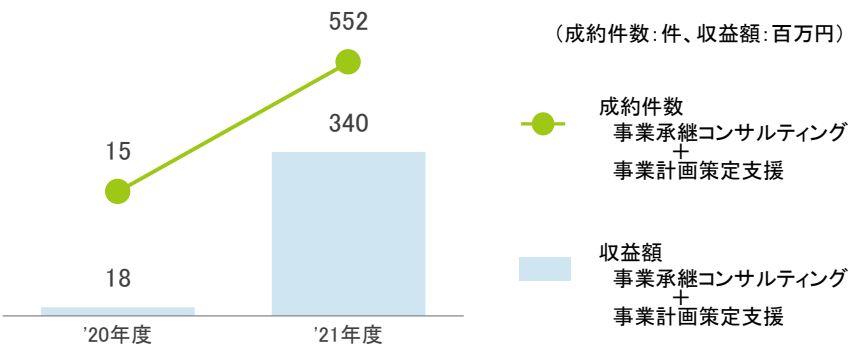


(*) 先導的人材マッチングとは
日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体である地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組

法人役務

今後の事業展望や戦略等の核心的なテーマに踏み込んでディスカッションを実施。
課題をお客さまと共有し、最適なソリューションを提案・提供。

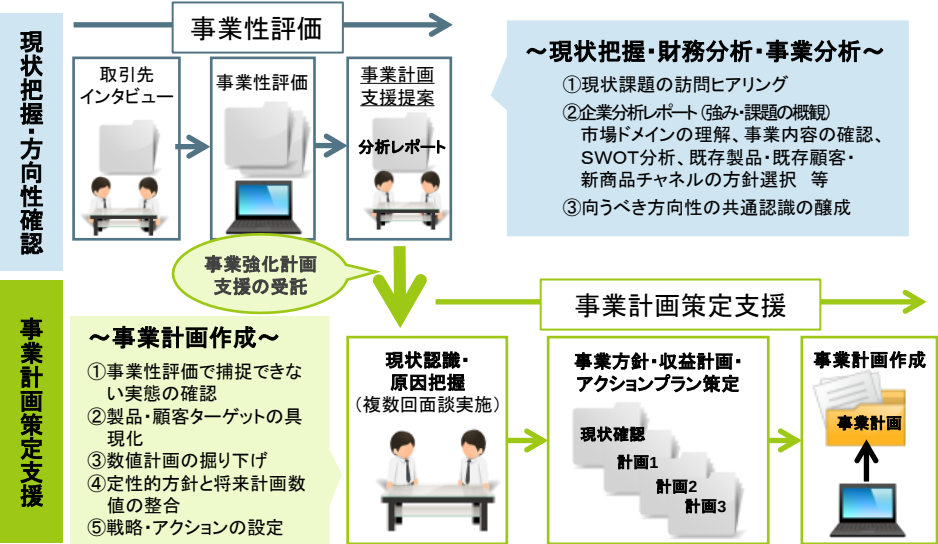
事業計画策定支援、事業承継コンサル



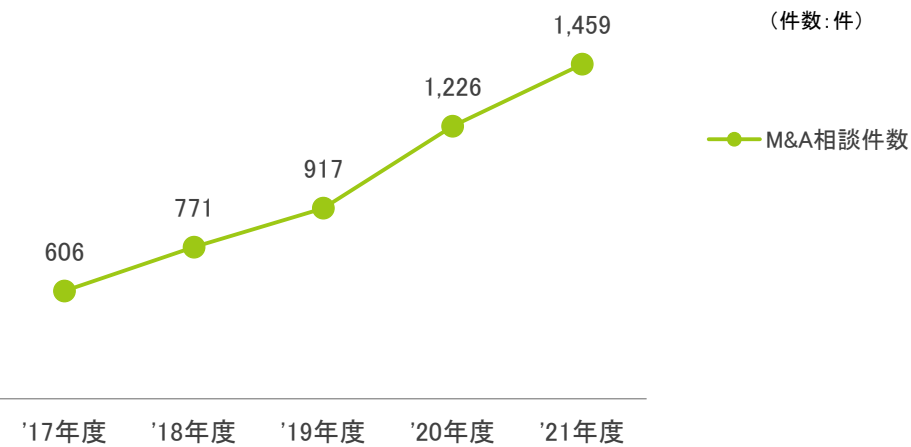
事業承継スキーム提案件数



事業計画策定支援



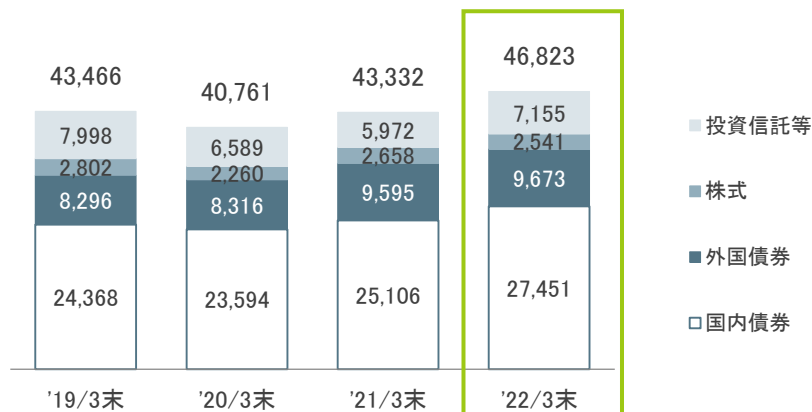
M&A相談件数



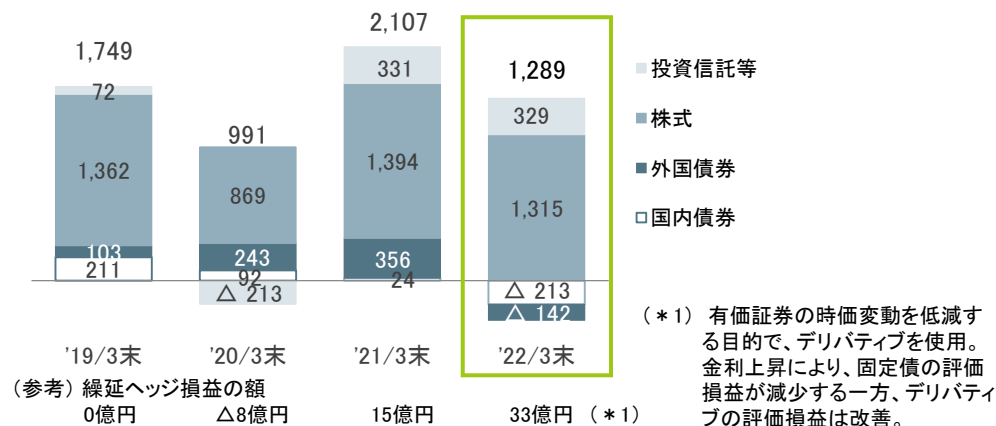
有価証券運用・政策保有株式

有価証券評価損益は、国内外の長期金利上昇の影響を受け前期末比減少。
政策保有株式は引続き縮減を進め、2021年度は24銘柄212億円を削減。

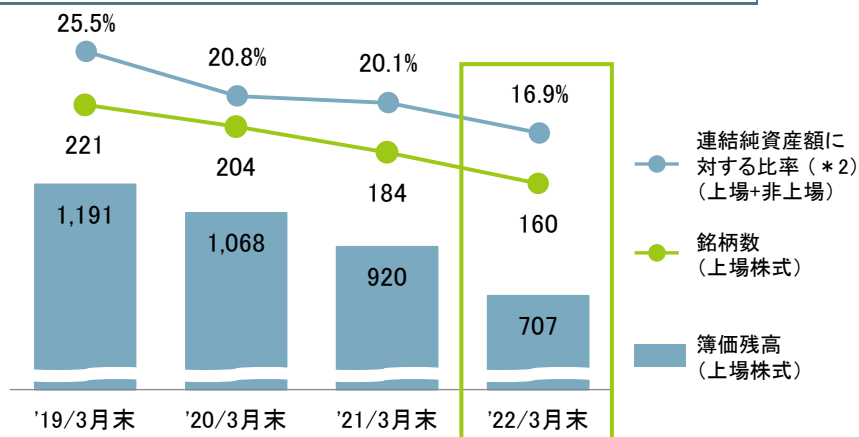
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



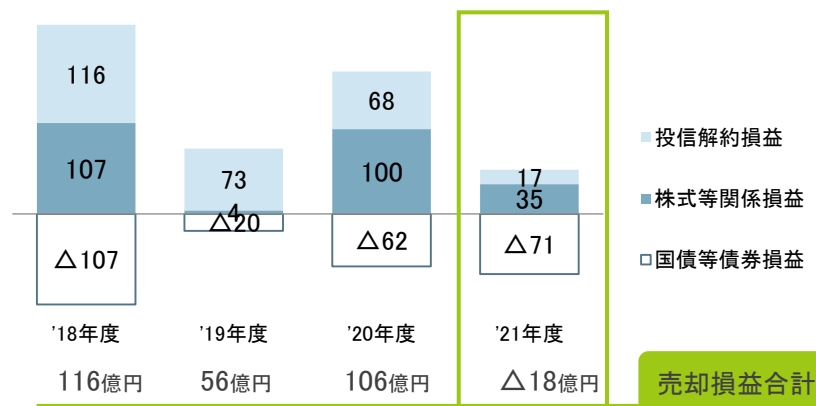
評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



政策保有株式 (億円)



有価証券売却損益 (*3) (銀行合算) (億円)

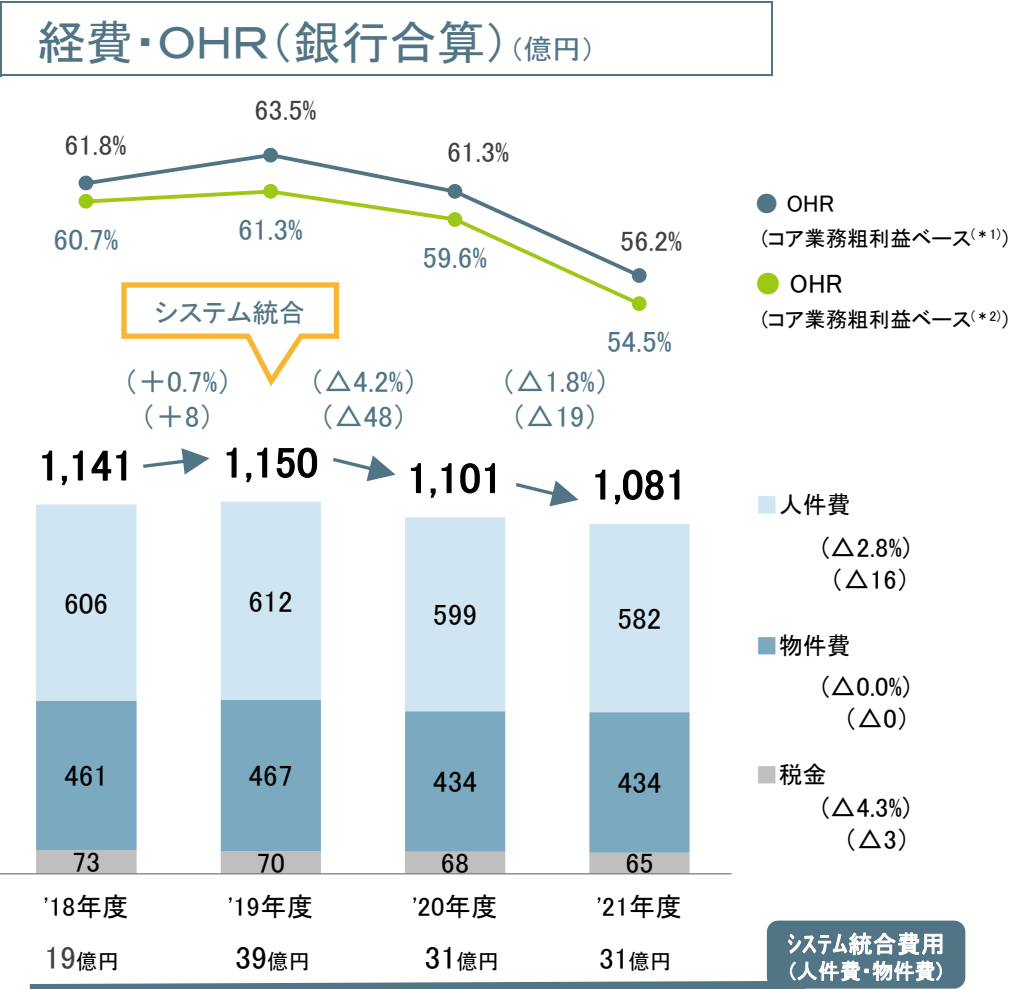


(*2) 連結純資産に対する政策保有株式の貸借対照表計上額の比率 (有価証券報告書計上基準)

(*3) 投信解約損益 + 国債等債券損益 + 株式等関係損益

経費・OHR

営業店運営・本部・関連会社の合理化・効率化を前倒しで進めた結果、人件費を中心に経費が減少。
 効率性を示すOHRは前年比で約5%ポイント低下と大きく改善。



(※1) 投信解約損益除く
 (※2) 投信解約損益およびシステム統合費用除く

<増減要因>

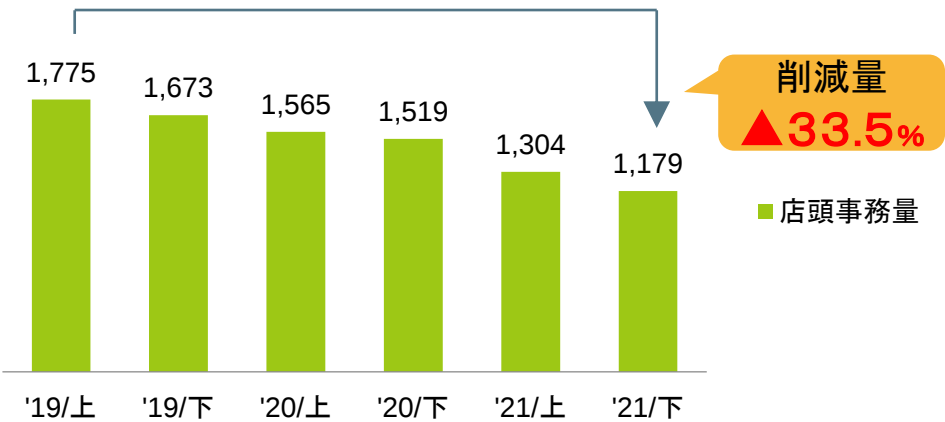
	2021年度	前年比	主な要因
人件費	582	△16	● 人員減少△10 (営業店・本部・関連会社の構造改革進展により生産性が向上) ● 退職給付費用△6等
物件費	434	△0	● 店舗ネットワーク見直しによる店舗賃借料の減少△2等
税金	65	△3	● 印紙税・固定資産税等△1

経費・OHR

本部・関連会社の合理化・効率化や店舗運営の効率化により事務量が削減。
総人員・行員は自然減により減少となったが、生産性の向上により本業の収益力が改善。

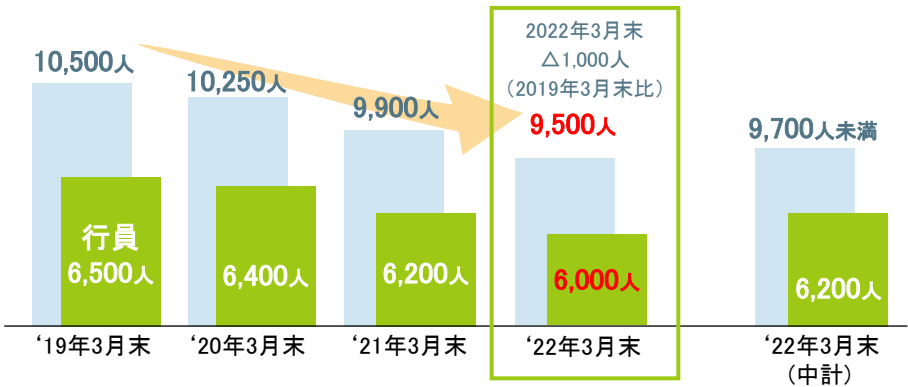
店舗業務の効率化

(事務量: 千時間)



総人員の変化

● 総人員、行員ともに退職等の自然減により減少。



3年間の計画

捻出 Δ1,000人
・事務・システム部門の統一化・合理化
・本部・子会社の集約・業務効率化
・営業店業務のBPR・デジタル化
・リアル店舗ネットワークの最適化

投入 +200人
・コンサルティング機能の強化
・IT企画・ITコンサルの強化・
市場運用・スタッフ・新分野等

ネット Δ800人

実績 (3年間累計)

捻出 Δ1,200人

投入 +200人
(コンサルティング分野 +170人)

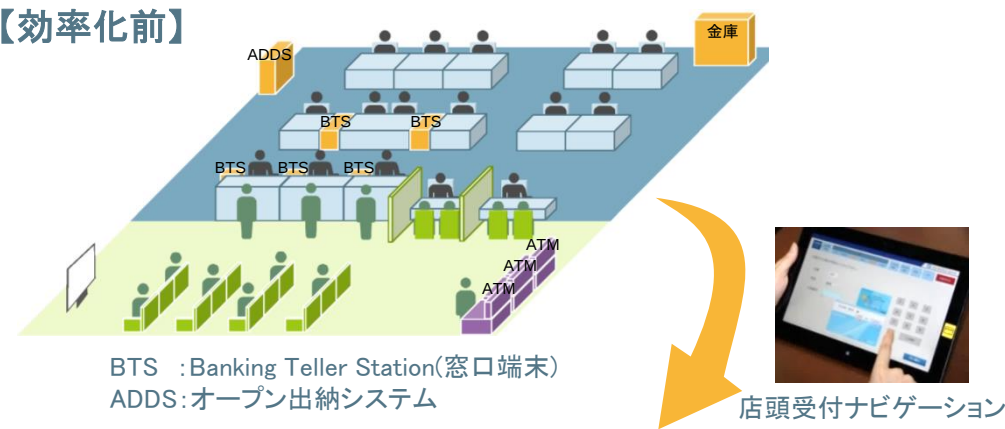
ネット Δ1,000人

経費・OHR

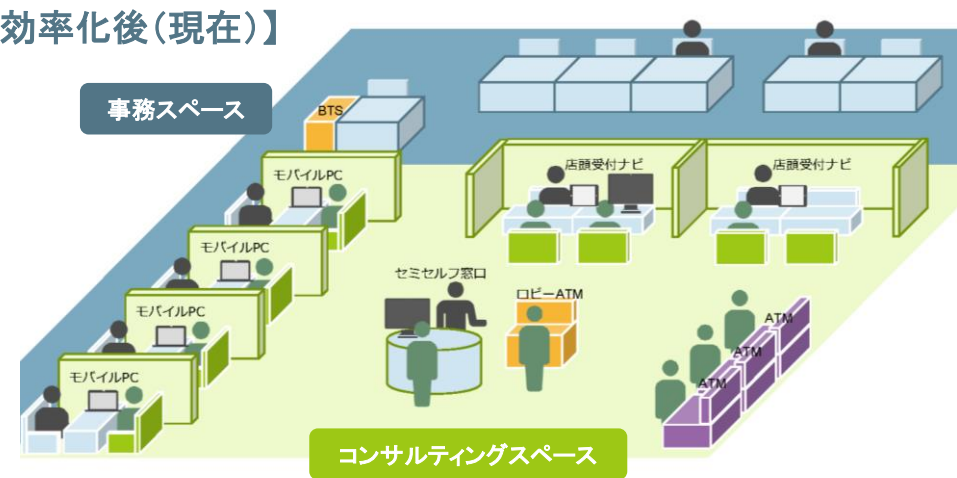
店舗ネットワークは、計画を上回る規模とスピードで見直し・効率化を実施。
これにより、人員捻出・コスト削減を前倒しで実現。

効率化した店舗のレイアウト事例

【効率化前】



【効率化後(現在)】



店舗数の状況

	2018年度末 実績	2021年度末 実績	増減
国内店舗網	337	319	△18
うち リアル店舗	313	251	△62
店舗内店舗(*4)	24	68	+44

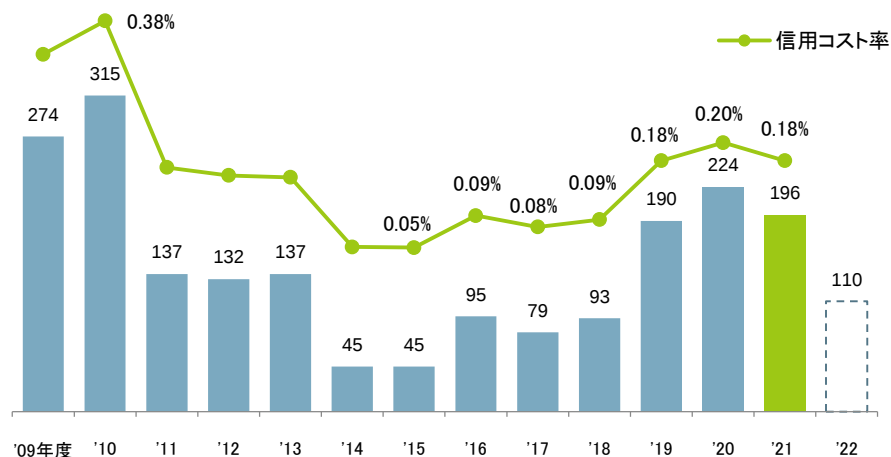
- キャッシュレス化、モバイルPC・タブレットの活用の効果
 - ✓ オープン出納システム (ADDs) 撤去、窓口端末 (BTS) 大幅削減 (事務スペースの削減、支店運営の少人数化)
 - ✓ 現金保管用金庫無し (管理事務負担軽減、ATMの現金管理は外部委託)
 - ✓ 紙記入の減少 (お客さま負担軽減、ペーパーレス、事務負担軽減)
 - ✓ 相談スペースの拡大

信用コスト

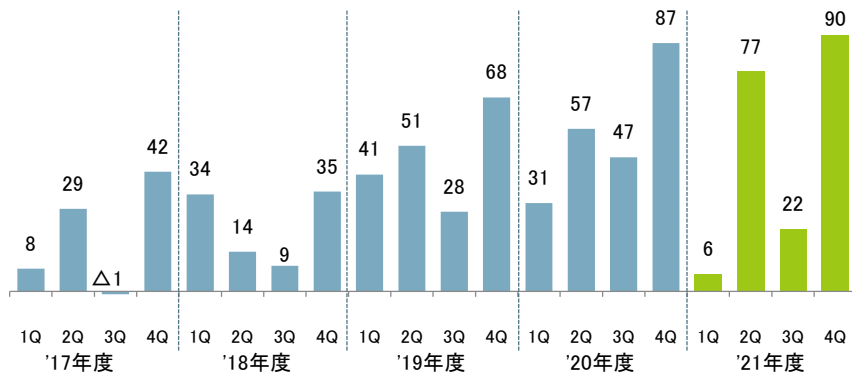
コロナ禍やウクライナ情勢の影響を慎重に捉え、個別貸倒引当金繰入など予防的に引当を実施。
2022年度の信用コストは、前年比86億円減少となる110億円を見込む。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2017年度～



信用コスト内訳(億円)

	2020年度	2021年度	前年比
与信関係費用	224	196	△28
一般貸倒引当金繰入額	22	14	△7
不良債権処理額	202	181	△20
貸出金償却	41	40	△1
個別貸倒引当金繰入額	167	163	△4
偶発損失引当金繰入額	2	6	+3
償却債権取立益(△)	17	33	+15
その他	8	5	△2

新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

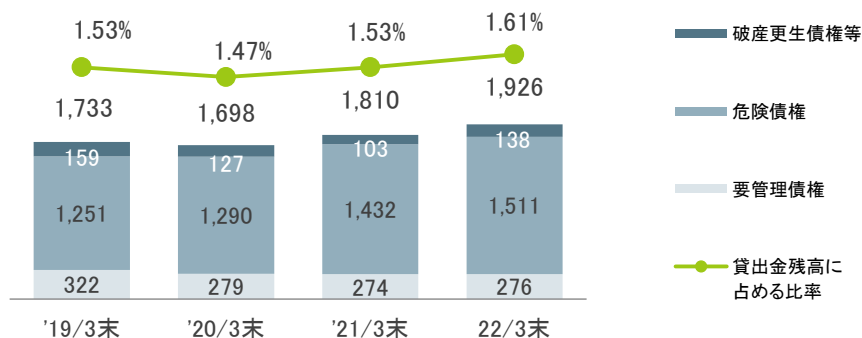
(2022年3月末累計)(債務者数:先、債権数:件)

						累計	総債務者に占める割合
		～'20年度上期	'20年度下期	'21年度上期	'21年度下期		
事業性貸出金	債務者数	1,307	629	558	362	2,856	5.1%程度
	債権数	4,099	3,288	4,151	3,355	14,893	
住宅ローン	債務者数	433	189	190	140	952	0.4%程度
	債権数	477	252	256	194	1,179	

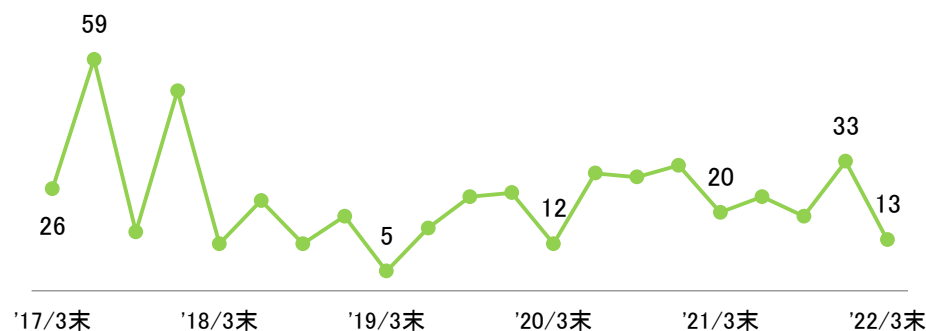
金融再生法開示債権・延滞貸出金

金融再生法開示債権は、コロナ禍やウクライナ情勢の影響を慎重に捉えた予防的な引当の影響により、債権残高・比率ともに上昇。延滞貸出金、企業倒産状況は落ち着いた動きが継続しているが、今後もコロナ禍やウクライナ情勢の影響を注視していく。

金融再生法開示債権（FG連結）（億円）

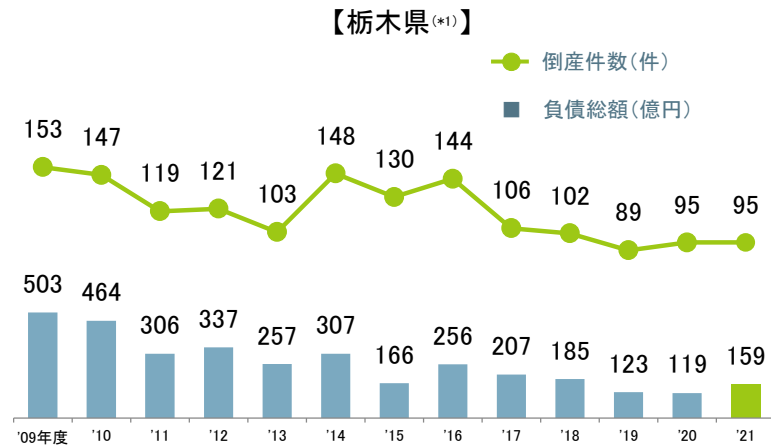
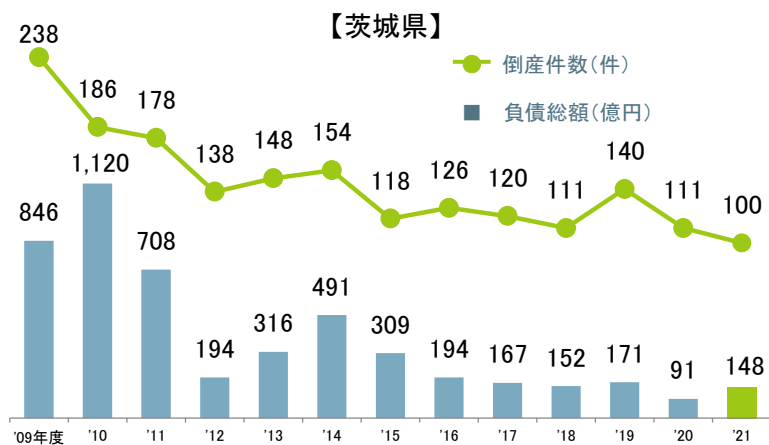


延滞貸出金の状況（事業性貸出金）（億円）



（参考）企業倒産状況

倒産件数（負債総額1000万円以上の倒産状況）・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



(*1) 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

株主還元・自己資本比率

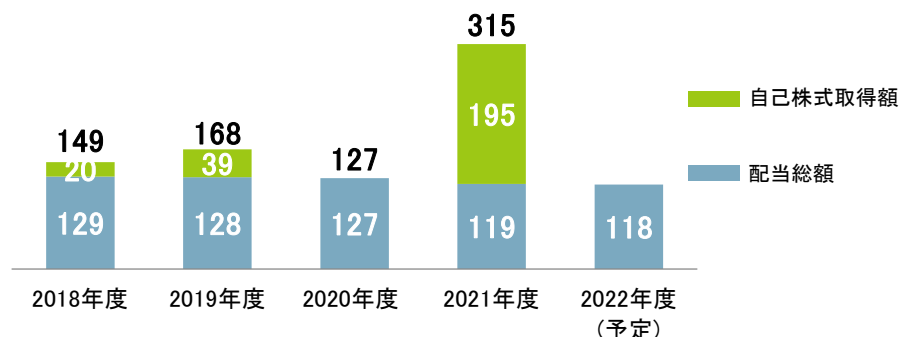
2021年度期末配当は、1株当たり5.5円(年間11.0円)を決定。
2022年度も安定配当の観点から1株当たり年間11.0円を予定。

配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(※1) 30%以上を目安といたします。水準等については、引き続き検討してまいります。

(※1) 総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)/親会社株主に帰属する当期純利益

配当・還元実績



1株当たり 年間配当額	11円	11円	11円	11円	11円 (予定)
配当性向	27.8%	35.3%	34.9%	28.2%	26.3%
総還元性向	32.3%	46.2%	34.9%	73.3%	-

自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末*2	10.95%	12.22%	9.45%
2021/3月末	10.87%	12.18%	9.51%
2022/3月末	10.92%	12.34%	9.81%

(※2) 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的的内部格付手法)を採用しています。

2022年度業績予想

めぶきFG連結

	(億円)		
	2022年度 通期予想	2021年度 実績	前年比
経常利益	650	649	+0
FG連結純利益(*1)	450	429	+20

(*1) 親会社株主に帰属する当期純利益

銀行合算

	(億円)		
	2022年度 通期予想	2021年度 実績	前年比
経常利益	625	604	+20
当期純利益	430	400	+29
(信用コスト)	110	196	△86

銀行単体

	(億円)		
(常陽銀行)	2022年度 通期予想	2021年度 実績	前年比
経常利益	385	379	+5
当期純利益	260	246	+13

(足利銀行)

	(億円)		
	2022年度 通期予想	2021年度 実績	前年比
経常利益	240	225	+14
当期純利益	170	154	+15

第2次グループ中期経営計画の総括

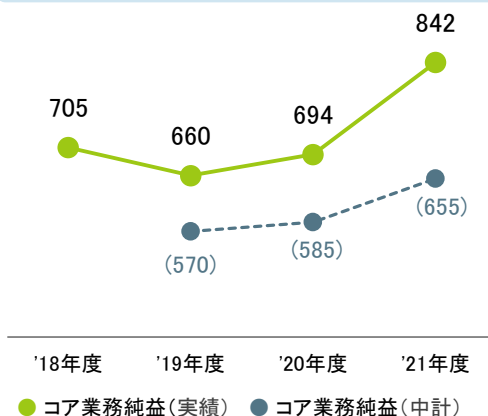
- 第2次中計期間の初年度となる2019年度よりコロナ禍が発生し、信用コストは計画比大きく上振れ。結果、連結ROEおよび連結純利益は計画未達となった。
- 但し、コンサルティング体制の強化および構造改革の前倒し実施等により、コアOHRは計画達成。本業の収益力を示すコア業務純益(除く投信解約損益)は計画を上回った。

経営目標

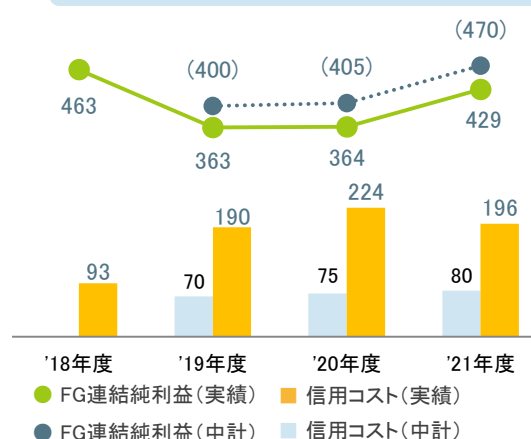
経営目標の推移

	2018年度 実績	2021年度 実績	2018年度 比	2021年度 中計
連結ROE	5.1%	4.3%	△0.7%pt	5.0%以上
FG連結純利益 (*1)	463億円	429億円	△33億円	470億円程度
コアOHR(銀行合算) (*2)	60.7%	54.5%	△6.1%pt	60%程度
(参考)コア業務純益 (除く投信解約損益)	705億円	842億円	+137億円	-

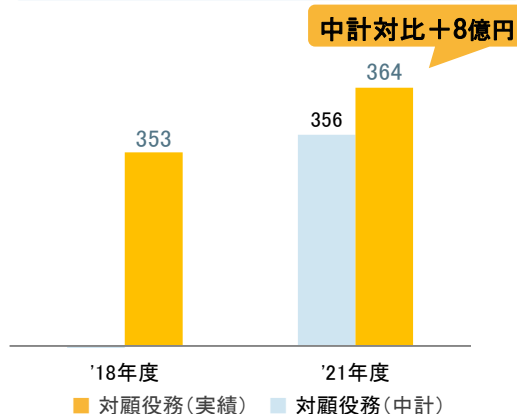
コア業務純益(除く投信解約損益) (億円)



FG連結純利益・信用コスト (億円)



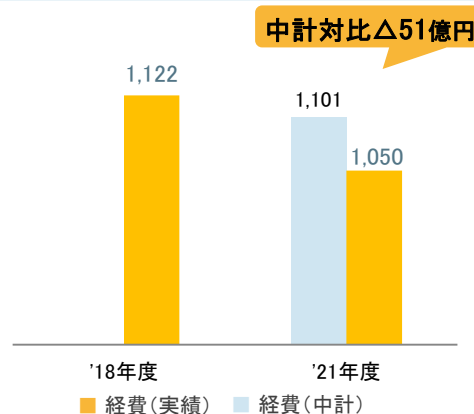
対顧客役務(銀行合算) (*3) (億円)



増減要因

- 法人役務: 中計対比+12億円
コンサルティング営業体制の整備、ビジネスマッチングや事業計画策定支援、M&Aなどの本業支援の強化。
- 預り資産: 同 △4億円
中計期間中のコロナ禍による外訪自粛、投資マインドの低下の影響による。

経費(銀行合算) (*4) (億円)



増減要因

- 人件費: 中計対比△8億円
人員減少(自然減)。
(営業店・本部・関連会社の構造改革進展により、生産性が向上。)
- 物件費: 同 △31億円
店舗ネットワーク見直しによる店舗賃借料、および減価償却費の減少。
- 税金: 同 △13億円

(*1) 親会社株主に帰属する当期純利益 (*2) コア業務粗利益から投信解約損益を除く、経費からシステム統合費用を除く。

(*3) 役員取引等利益+特定取引等利益+その他業務利益-国債等債権損益

(*4) 経費からシステム統合費除く。

2. 長期ビジョン2030

第3次グループ中期経営計画 (計画期間: 2022年4月1日～2025年3月31日)

長期ビジョンの策定

- 経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン(当社グループが目指す姿・水準)を定める。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めている。

グループ
経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

長期ビジョン
2030

外部環境・将来展望を踏まえた
2030年に目指す姿・水準

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合(*1) : 50%以上

連結経常利益 : 1,000億円以上

第3次グループ中期経営計画

2030年に目指す姿・水準の実現に向けた
第1フェーズ3年間の計画

【計画期間】

2022年4月 ~ 2025年3月

【位置付け】

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間

長期ビジョンを策定するなかで
認識した外部環境等を踏まえ策定

サステナビリティ方針

【重要課題(マテリアリティ)】

- 地域経済・地域社会の活性化
- 気候変動対応・環境保全
- デジタル化の推進
- 高齢化への対応
- ダイバーシティの推進

【数値目標】

- サステナブルファイナンス
3兆円(2021~2030年度累計)
〔うち環境分野2兆円〕
- CO2排出量削減目標
2030年度の排出量ネットゼロ

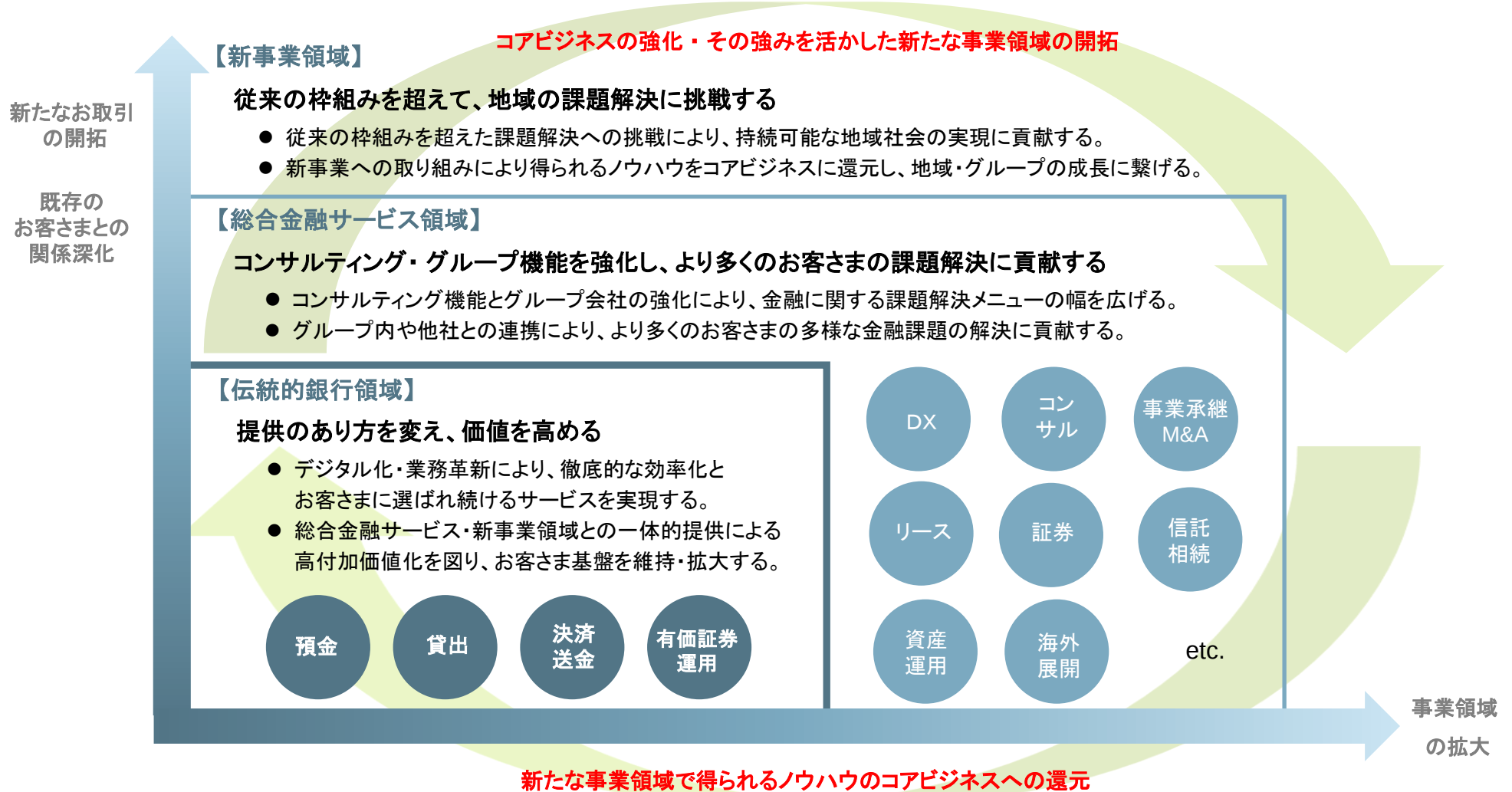
(* 1) 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益(* 2) ÷ 対顧収益(* 3)

(* 2) 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益

(* 3) 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

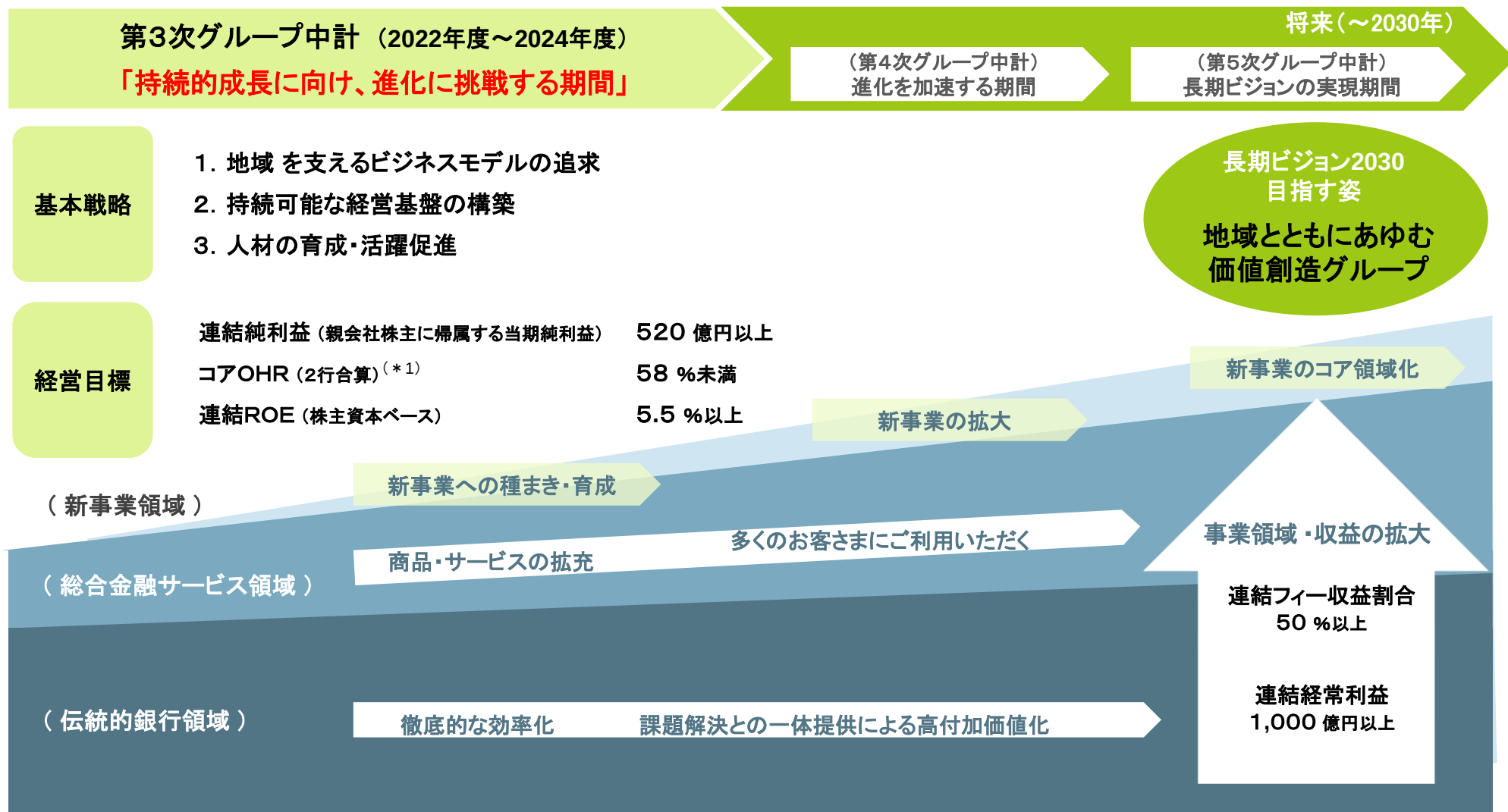
長期ビジョンの実現に向けた考え方

- 長期ビジョンの実現に向け、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦していく。
- 従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していくことで、新しい価値を創造していく。



第3次グループ中期経営計画の位置付け

- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付ける。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指す。



（*1）経費 ÷ コア業務粗利益（業務粗利益^{（*2）}－国債等債券損益） （*2）投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

基本戦略

- 第3次グループ中期経営計画では、新たな価値創造による地域貢献に向け、地域を支えるビジネスモデルを追求していく。
- 新たな価値創造に向け、DX推進などによる持続可能な経営基盤の構築と、人材育成・活躍促進に取り組んでいく。

	基本戦略1 地域を支える ビジネスモデルの追求	基本戦略2 持続可能な 経営基盤の構築	基本戦略3 人材の育成 ・活躍促進
新事業領域	【個別戦略1-3】 事業領域拡大への挑戦 ・グループの強みや投資を活用した 従来の枠組みを超える価値提供	【個別戦略2-1】 DXの推進 ・デジタル技術や データ活用による 新しいサービスの 提供、従来サービスの 高付加価値化 ・デジタルチャネルと 対面チャネルを活用 したデータの蓄積・ 分析・利活用	【個別戦略2-2】 グループ経営 の高度化 ・DX、サステナビリティに 関する組織整備 ・事業領域の拡大 に対応した経営管理
総合金融 サービス領域	【個別戦略1-2】 総合金融サービスの深化 ・コンサルティングやグループ機能を 強化し、より多くのお客さまの課題 解決に貢献する	注力領域への 人員シフト 200人(3年累計) 新規デジタル化投資 70億円(3年累計)	価値を創造する人材の育成・確保 ・トレーニー派遣 120人程度(3年累計) ・従業員のデジタル化への対応 DX人材 400人(2025年3月末) DXベース人材 3,000人(2025年3月末) ※2022年3月末 約1,200人
伝統的 銀行領域	【個別戦略1-1】 伝統的銀行サービスの革新 ・デジタル技術や非対面サービスを 活用し利便性を高める ・相談機能の強化や課題解決との 一体提供によりサービスの価値を 高める 【個別戦略1-4】 有価証券運用・投融資の多様化 ・適切なリスクテイクにより、 収益力を強化する	DX推進等による 経営資源の捻出 業務削減・見直し 580人相当(3年累計) 経費削減:30億円 (中計最終年度の 2021年度対比)	ダイバーシティの実践／ 働きがいの充実に向けた取組み ・女性の活躍機会拡大 係長以上に占める女性比率 35%以上(2025年3月末) ※2022年3月末 31%

【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ①



戦略目標

- 当社グループが提供する地域・お客さまの課題解決に関するサービスの質を高め、事業領域を拡げていくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献する。また、デジタルサービスによる利便性と対面での高度なサービス・安心感を提供し、地域になくてはならない存在となる。

個別戦略1-1

伝統的銀行サービスの革新

- ・ デジタルチャネルと対面チャネルの融合
- ・ 課題解決との一体提供による高付加価値化

個別戦略1-2

総合金融サービスの深化

- ・ コンサルティング・グループ機能の拡充
- ・ より多くのお客さまにご利用いただく

個別戦略1-3

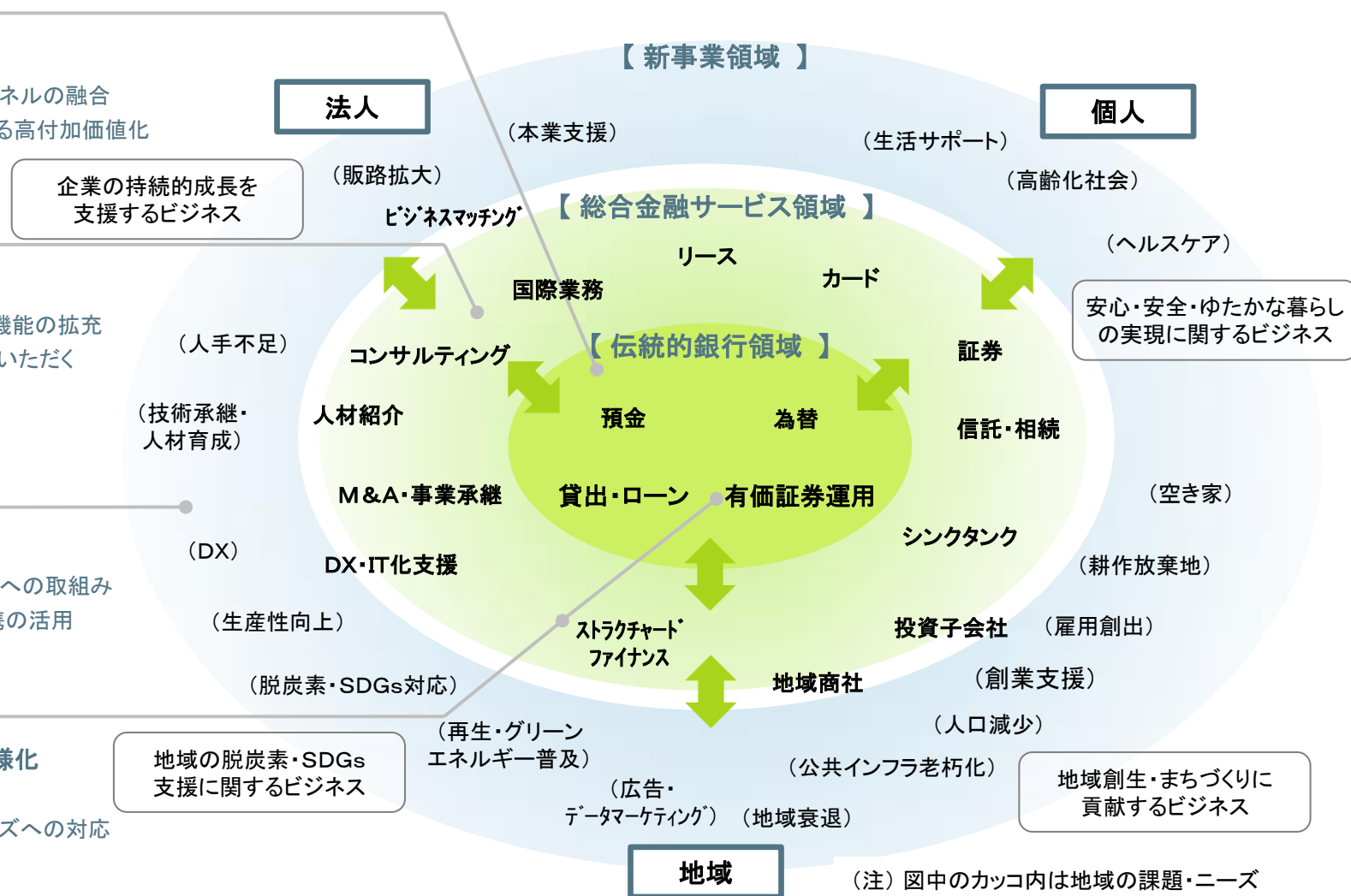
事業領域拡大への挑戦

- ・ 金融の枠組みを超えた領域への取組み
- ・ グループの強み、投資・提携の活用

個別戦略1-4

有価証券運用・投融資の多様化

- ・ 投資分野・地域の拡大
- ・ 地域の多様な資金調達ニーズへの対応



【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ②



個別戦略1-1

伝統的銀行サービスの革新

- デジタルチャネルでの提供サービス拡充による利便性向上とリアルチャネルの専門性向上を図り、両チャネルを通じて様々なニーズに応じた金融・非金融サービスを提供し、お客さまの体験価値の向上を図る。
- デジタル化・テクノロジーの進展やお客さまの価値観・ライフスタイルの変化に合わせ、チャネルを適正化し、お客さまとの接点を創出する。

デジタルチャネル



デジタルの特長を生かした業務（利便性・簡便性の提供）

- 機能・サービスの拡充を図り、いつでもどこでも安心・安全・スピーディーに取引を完結
- お客さまとの接点を拡大し、お客さまのニーズを把握する

対面チャネル



人にしかできない業務（安心・付加価値の提供）

- お客さまの非金融を含む幅広い課題に対して、解決に向けた情報提供と専門性の高いコンサルティングを提供
- デジタル技術も活用し、相談業務・コンサルティングの質を高める

融合

デジタルチャネルと対面チャネルの連動性向上

データ一元化

デジタルチャネル拡充により得られる取引データの活用



蓄積データの拡充と新たな価値の提供

- お客さまへの適正なタイミングでのアドバイス配信
- 生活の質の向上を目的とした情報発信

強化

スマホ・WEB

デジタル技術を活用したお客さまとの接点の創出

- 法人ポータル提供開始
 - ・ 融資・決済サービス等の機能を持つ法人ポータルを提供し事業活動を支援
- 個人向け非対面サービスの拡充
 - ・ バンキングアプリの継続的な機能向上
 - ・ WEB完結ローンの拡充によるスピーディーな資金支援



適正化

店舗・ATM

- 地域の特性・ニーズに応じた柔軟な運用による顧客接点の維持・拡大（サービス内容、営業日・時間、遊休不動産活用等）
- キャッシュレス化の進展を踏まえたATMチャネルの適正化



強化

キャッシュレス・決済サービス

- 事業者への多様な決済機能の提供
- サービスラインナップの拡充と申込のデジタル化による利便性向上



【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ③



個別戦略1-2

総合金融サービスの深化

伝統的銀行領域

対面サービスは
コンサルティングヘシフト

総合金融サービスと
一体的に提供し高付加価値化

< 法人向け >

総合金融サービス領域

事業者向けコンサルティング営業の深化

創業期

成長期

安定期

成熟期

地域企業の持続的成長に向けた伴走支援



創業支援

資金調達

販路拡大

人材確保

DX
生産性向上

海外進出
支援

経営改善支援・
事業再構築支援

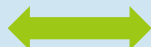
M&A・
事業承継

グループ会社機能（リース・投資専門子会社・証券・カード・シンクタンク・IT）＋ 外部提携先

< 個人向け >

ライフプランコンサルティングの深化

- ライフイベントを捉えたサービスの提供
 - ・ ライフステージに応じた資産形成・資産運用サポート
 - ・ 非金融サービスも含めた生活サポート



- デジタル世代向けサービスの拡充
 - ・ バンキングアプリの機能拡充（アドバイス配信機能・投資信託等）
 - ・ ロボアドバイザーの拡充
 - ・ Web面談の活用



富裕層・オーナー層とのリレーション強化

- 富裕層・オーナー層との関係構築と資産運用・相続・資産承継サポート
 - ・ 資産運用アドバイス、相続関連サービス等を通じた次世代へつなぐ取組み
 - ・ 外部提携を活用した暮らしをサポートする非金融サービスの提供

<お客さまのニーズ>



【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ④



＜地域課題＞

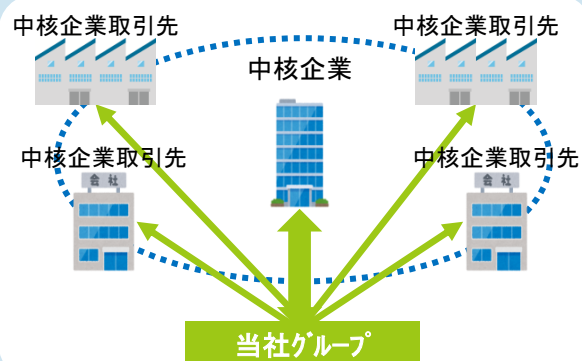
総合金融サービス領域

地域創生・SDGsへの取組み

企業をつなぐ

- サプライチェーンの維持・強化

- ◆ 地域中核企業との関係強化とエコシステム構築
- ◆ エコシステム構成企業に対するコンサルティング・連携支援



次世代へつなぐ

- 事業承継・M&Aの強化・体制の充実

- ◆ 事業承継・M&A対応力の強化
- ・ 業界や地域特性を見据えた取組み強化
- ・ 事業承継税制活用先への支援
- ・ 事業集約や企業再編の支援



地域をつなぐ

- 地域や企業の脱炭素・SDGs取組み支援
- 地公体等との連携による地域課題の解決

- ◆ 地域や企業の脱炭素・SDGs取組み支援

地域のSDGs取組みの普及促進

- ・ セミナー開催、簡易診断

地域のSDGs実践サポート

- ・ SDGsコンサルティング(取組宣言支援など)
- ・ サステナブルファイナンス
- ・ 再生エネルギー施設の設置支援

地域のSDGs取組事例の発信

- ・ 地域事業者のSDGs取組みの発信などメディア機能

高齢化社会への対応強化

- ジェロントロジーサービス提供に向けた体制強化
 - ・ 高齢者家族(世帯)とのつながり強化
 - ・ 外部との連携強化(提携先・行政・専門家等)
- 高齢者と家族の困りごとへのワンストップサポート
 - ・ 高齢者向けの商品・サービス拡充
 - ・ リバースモーゲージ、住み替え、リフォーム等の住環境面の支援
 - ・ 異業種との連携による非金融サービスの提供



【基本戦略1】地域を支えるビジネスモデルの追求 ⑤



個別戦略1-3 事業領域拡大への挑戦

「新事業の考え方」

地域課題として取組みの必要性の高さ



当社グループの強みとの親和性



戦略的な投資・提携等の活用

非金融分野も含む
課題解決に向けた
サービス提供



地域とともに様々な課題解決に挑戦し、新しい価値を創造する。

個別戦略1-4 有価証券運用・投融資領域の多様化

有価証券運用の強化

投資分野・地域の拡大

- ▶ クレジット投資の拡大
- ▶ オプション取引の拡大
- ▶ 海外投資の強化

リスク管理の高度化

- ▶ 予兆把握の強化(AI活用)
- ▶ シミュレーション分析の高度化

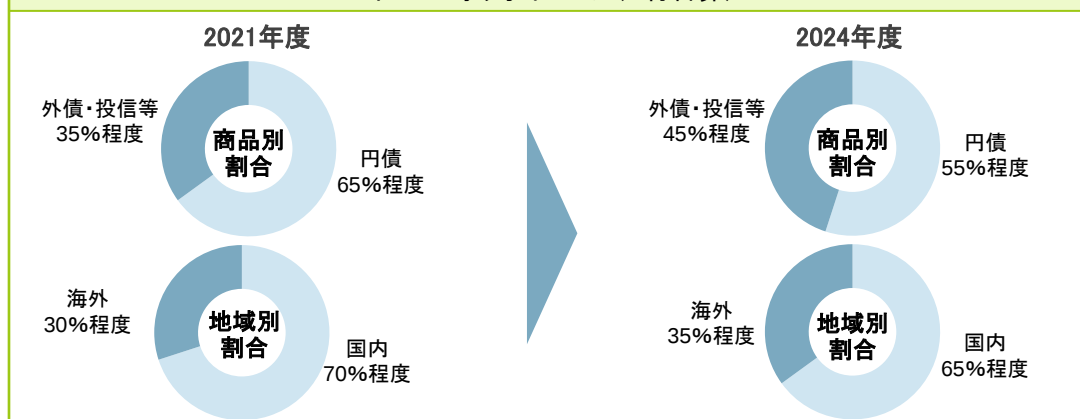
人材育成・体制強化

- ▶ 外部知見の活用(国内外)
- ▶ キャリアパスの整備

ストラクチャードファイナンスの強化

- アレンジメントへの取組み強化
- 再生エネルギーへの更なる対応強化
- エクイティファイナンスの強化

ポートフォリオイメージ(2行合算)



取組み領域の拡大
ノウハウの蓄積

多様な資金ニーズへの対応
再生エネルギー普及への貢献

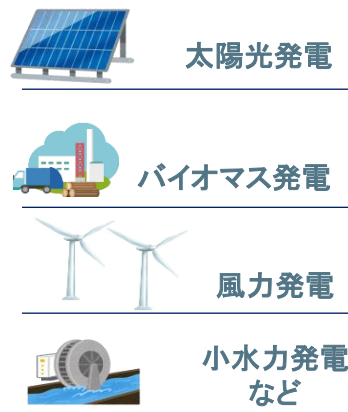


【参考】地域を支えるビジネスモデルの追求 ⑤



再生可能エネルギー電源の取得・発電やその派生事業を展開する新会社を設立。
事業を通じ、地域のカーボンニュートラルに貢献することを目指す。

再生可能エネルギー電源取得・発電事業



取得

常陽グリーンエナジー株式会社

所在地	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (株式会社常陽キャピタルパートナーズ*1 内)
主な事業内容	再生可能エネルギーの発電事業及びその派生事業
株主および持分比率	株式会社常陽キャピタルパートナーズ*1 100%
設立予定日	2022年7月頃(予定)

*1 株式会社常陽銀行100%出資の投資専門子会社

売電

電力会社

コーポレートPPA*2

グリーン
電力の
供給

- ✓再生可能エネルギーを必要とする地域のお客さま
- ✓当社グループで再生可能エネルギーを利用

*2 自社敷地・屋根(オンサイト)や自社隣接地等(オフサイト)に太陽光パネルを設置し、小売電気事業者を通じて再生可能エネルギーを供給する仕組み

派生事業

発電性能評価
発電効率改善

電源設備の
メンテナンス・
再利用等



休耕地等を活用した
カーボンオフセットの取組み
・J-クレジット・グリーン電力証書
・非化石証書の発行等



ブルーカーボン※3生
態系を活用した環境
価値の創出



その他

※3 海洋生態系の生物を通じて吸収固定される炭素のこと

【基本戦略2】持続可能な経営基盤の構築 ①



戦略目標

- デジタル技術の活用等を通して、ビジネスモデルの変革(デジタルトランスフォーメーション)と業務革新に取り組み、新しい価値を創出するとともに経営体質を強化していく。

個別戦略2-1

DXの推進

デジタル取引の拡充

- 非対面サービス・セルフ取引の拡充
- CX・UI/UXの追求

業務革新の加速

- 事務の廃止・抜本的見直し・簡素化
- 事務手続のデジタル化

デジタルチャネル



アプリ機能、Web完結サービスの拡充、外部連携サービス等

対面チャネル



デジタルオペレーションの拡充、対話による相談機能の充実

融合

バックオフィス業務

【デジタル技術の活用範囲拡大】
RPA、AI-OCR、AI、
イメージデータ送信、
ローコード開発ツール

データ蓄積

データ分析・利活用の高度化



内部データ

金融データ

外部データ

非金融データ

IT投資

3年間累計 150億円
うちデジタル化
新規投資 70億円

人材を付加価値の 高い業務へシフト

お客さまへの提供価値

- ① いつでも、どこでも、簡単・便利・安心なサービスを提供
- ② 対面による高度なコンサルティングを提供
- ③ お客さまのニーズにあった商品・サービスを提案

従業員にとって

- ① 高付加価値業務へのシフトと活躍機会の拡大
- ② デジタルサポートによる生産性の向上
- ③ 対面・非対面を併用した効率的な営業活動

DX推進体制整備

- DX推進体制 ... DXに関する組織整備
- DX人材の育成・確保 ... DX人材 : 400名
ベース人材 : 3,000名 (ITパスポート取得者)

IT・DXインフラ強化

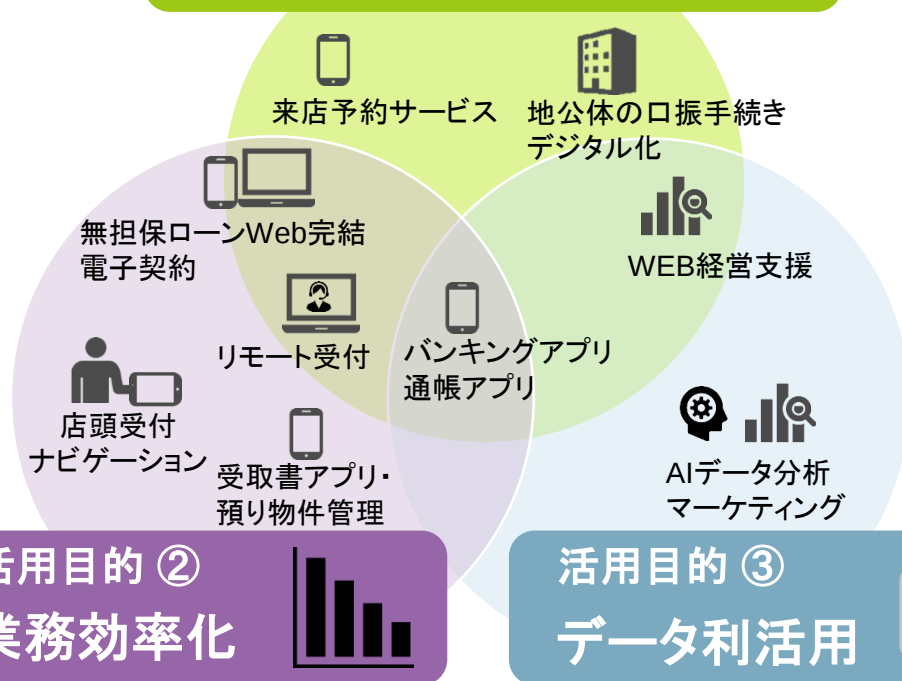
- シンプルかつ柔軟性、拡張性、保守性に優れたシステム基盤を構築
 - ・ オープン化／クラウド化、業界標準技術の活用
 - ・ セキュリティの向上

【参考】持続可能な経営基盤の構築 ①

デジタル化に対応した新しいサービスの提供によるCXの向上と業務プロセスのデジタル化を通して事務レスなど効率化が進展。今後も活用対象を増やし、新しい価値の創出、経営体質の強化を図る。

活用目的 ①

顧客サービスの向上



マーケティングミックスによるPDCA

更なる高度化

分析
(AI活用など)

データ
利活用の
PDCA

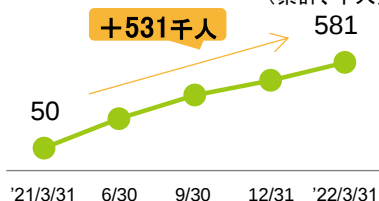
取引発生

データ収集・蓄積
(取引データ・行動ログなど)

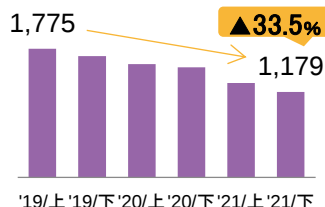
迅速な組織決定

マネジメント層直轄の会議体運営
DX専門部署設置
IT分野への人的資本投資の強化

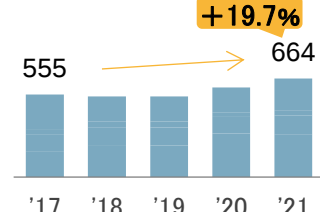
● バンキングアプリユーザー数
(累計、千人)



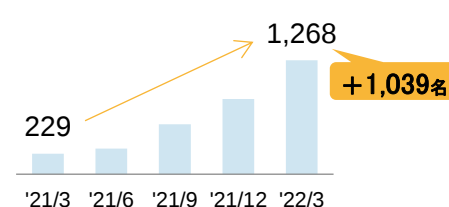
■ 店頭事務量(事務量:千時間)



■ 無担保ローン実行額(億円)



■ ITパスポート資格取得者(人)



【参考】持続可能な経営基盤の構築 ①

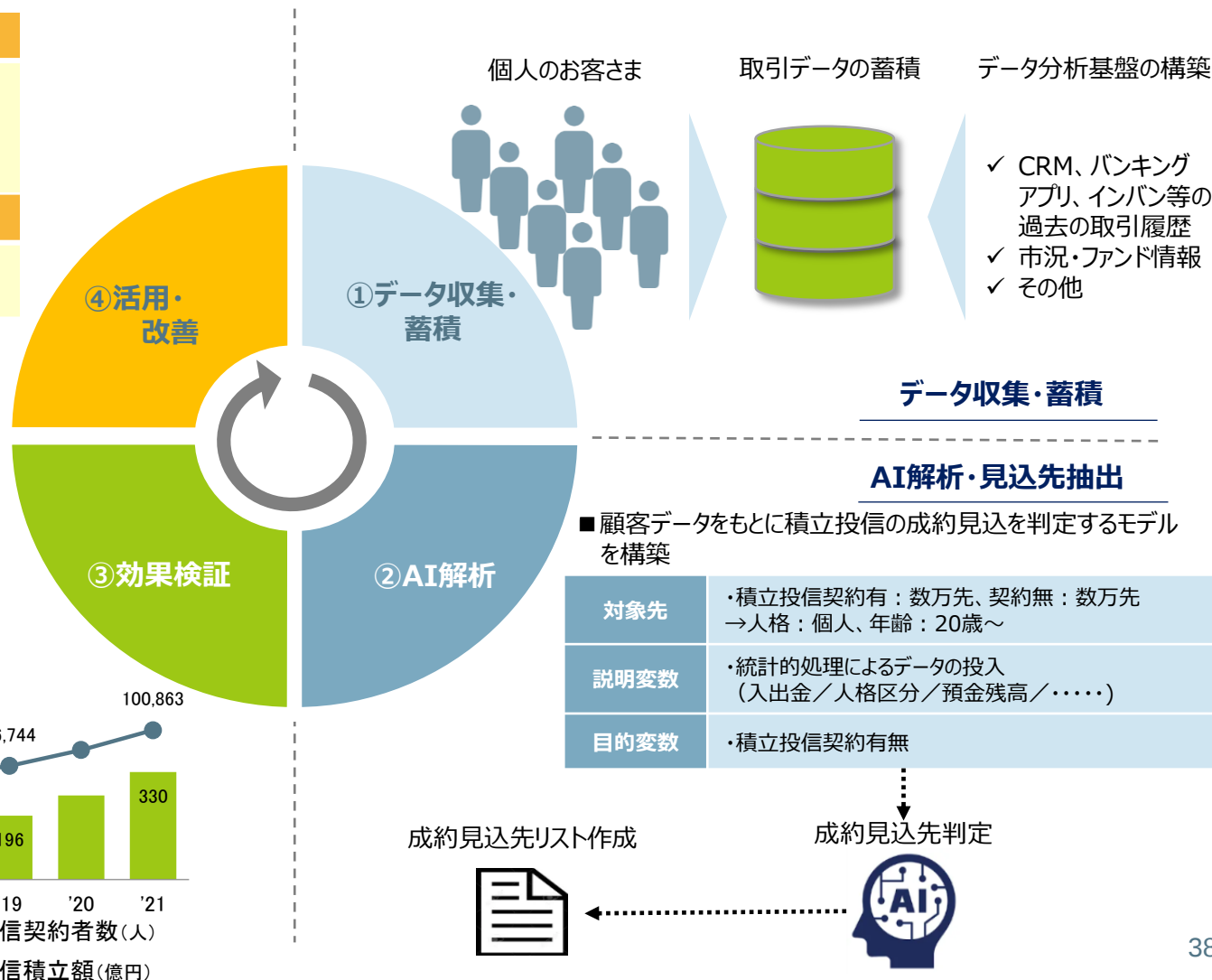
＜活用事例：投資信託の成約見込先の抽出・案内配信＞

活用

- ✓ 説明変数の寄与度を可視化することで、これまで得られなかった知見（重要変数の発見）を獲得。
- ✓ 積立投信推進では、見込先リストに基づくABテストを実施し、AI分析による一定の成果を確認。

評価・改善

- ✓ AI分析による成果は一定程度確認でき、他の推進商品についてもABテストによる検証を継続。



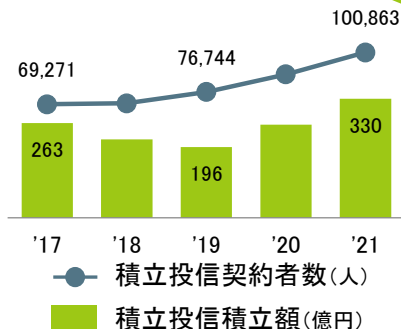
活用・改善

配信・効果検証

Push通知により
積立NISAのご案内



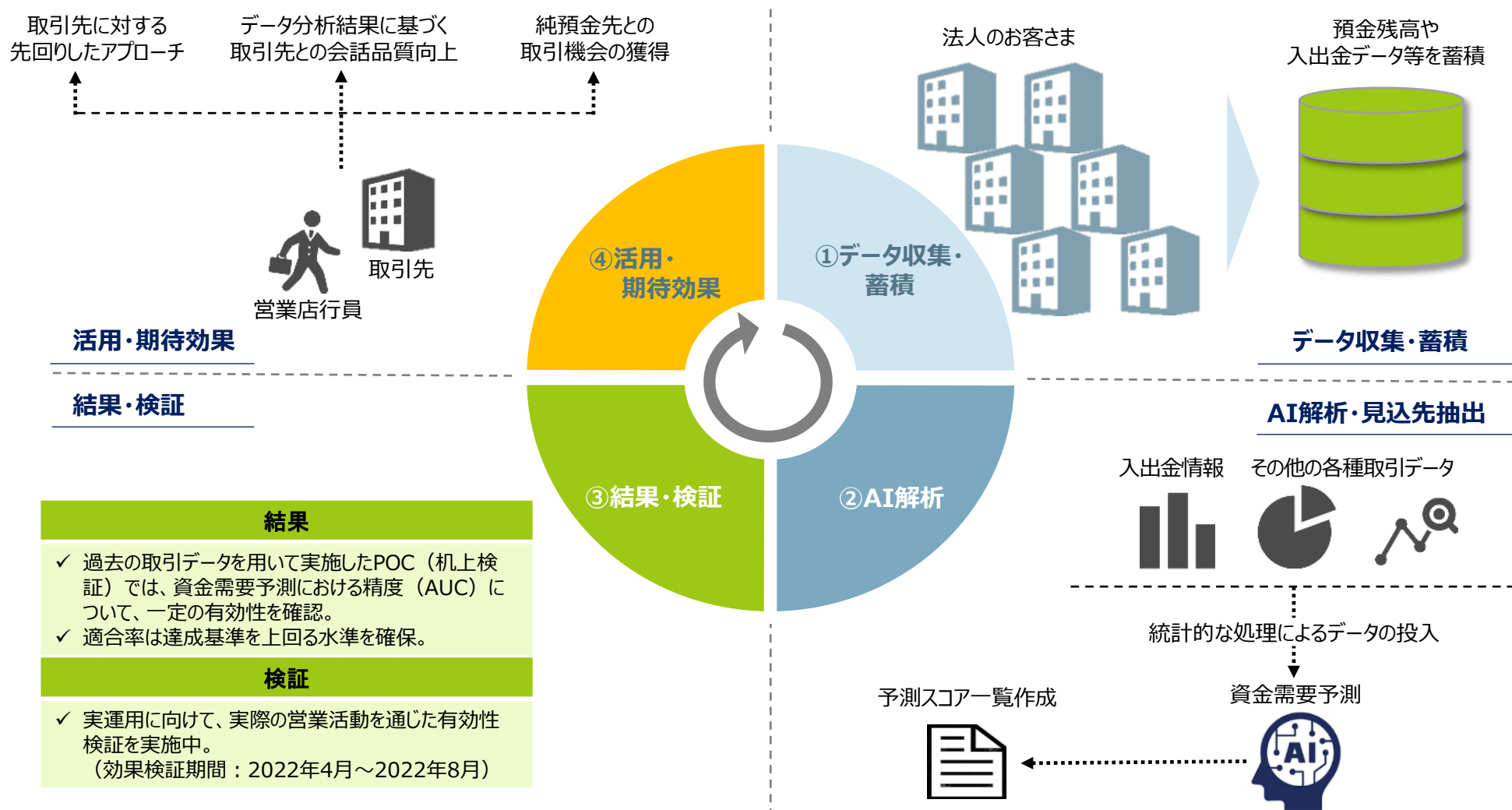
有効性検証
(ABテストによる結果を比較)



【参考】持続可能な経営基盤の構築 ①



＜活用事例：資金調達見込先の抽出・顧客接点確保の早期化＞



【基本戦略2】持続可能な経営基盤の構築 ②



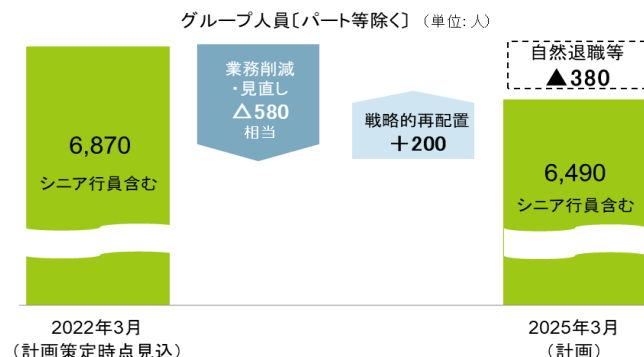
個別戦略2-2

グループ経営の高度化

経営資源配賦の最適化

【ヒト(人員再配置)】

- グループ経営の効率化を進め、2024年度には約 **6.5千人**での運営体制としていく（パート等含む総人員は約 **8.9千人**を見込む）。
- デジタル化・事務効率化等により、**580人相当**の業務削減・見直しを行い、**200人**をコンサルティング、DX、新分野等に投入していく。



【モノ(IT投資)】

- 地域を支えるビジネスモデルの追求や業務革新の加速に向け、3年間累計で**150億円**のIT投資を予定。そのうち、**70億円**を新規のデジタル化投資とする。

IT投資総額	150億円（3年間累計）
うち、デジタル化新規投資	70億円（同 上）

【カネ(経費削減)】

- デジタル化や人材育成への投資に向け、DX推進・業務革新などへの取組みにより、伝統的銀行領域を中心に**30億円***の経費削減を図る。

（*）「2024年度経費額」－「2021年度経費額」

グループガバナンス・リスク管理・収益管理の高度化

当社グループの
ビジネス強化

金融機関を
取り巻く
環境変化・規制

グループ組織体制の強化

- DX推進強化に向けた組織改編
- サステナビリティ取組強化に向けた組織新設
- グループの事務企画機能強化に向けた体制見直し

新事業・事業領域拡大を踏まえた 管理態勢のブラッシュアップ

- リスク管理態勢・収益管理態勢整備

市場リスク管理高度化への対応

- 投資分野・投資手法の拡大に適応したリスク管理
- マーケットリスク規制への適切な対応

気候変動リスクへの対応

- CO2排出量削減に向けた取組み
- シナリオ分析の高度化と開示の充実
- 気候変動リスクのリスク管理の枠組み整備

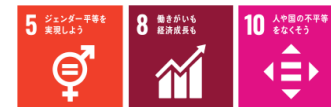
AML/CFT高度化への対応

- 顧客管理措置の高度化
- リスク管理態勢の高度化

バーゼルⅢ対応

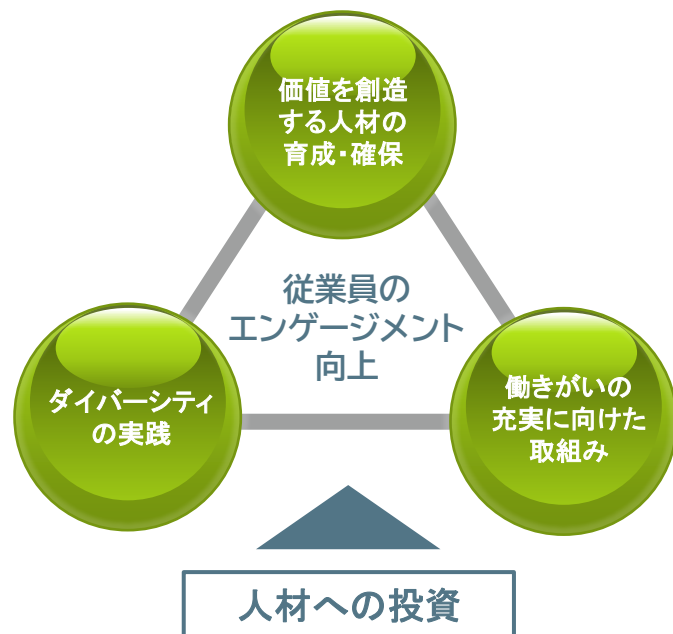
- バーゼルⅢ最終化対応(信用リスク、オペレーショナルリスク)
- 適切なリスクアセット(RWA)コントロール

【基本戦略3】 人材の育成・活躍促進



戦略目標

- 価値創造できる人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と自立性を備える集団を形成し、地域・お客さまに、新しい価値と安心を提供していくことで、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めていく。



価値を創造する人材の育成・確保

お客さまの期待と信頼に応える人材の育成・確保

- 課題解決力の向上に向けた人材の育成・確保
 - ✓ 総合金融サービス領域の深化、事業領域の拡大に向けた人材の育成・確保
 - ✓ スキル認定制度・自己啓発メニューの2行共通化
- 研修制度・リスキリング機会の拡充
 - ✓ フロント業務へのシフト・デジタル化の進展を踏まえた研修制度の拡充
 - ✓ 研修体制の2行共同化、動画を活用した研修コンテンツの共同作成・活用



ダイバーシティの実践

多様な人材の活躍機会拡大

- ダイバーシティの実践と環境整備
 - ✓ ダイバーシティ方針に基づく取組みの実践
 - ✓ 女性の活躍機会拡充・上位職登用にに向けた取組み強化
 - ✓ シニア人材活躍への取組み
- 係長以上に占める女性比率の目標
2025年3月末：35%以上



働きがいの充実にに向けた取組み

持続的な成長を支える組織風土の醸成

- 働きがいの充実にに向けた取組み
 - ✓ 自律的なキャリア支援・チャレンジを促進する環境の整備
 - ✓ ワークライフバランスの充実



経営目標・主要計数計画

経営目標

- 連結純利益、コアOHR(2行合算)、FG連結ROE(株主資本ベース)を経営目標に掲げ、基本戦略等の遂行により、右記載の水準を達成してまいります。

経営目標指標	【参考】2021年度	2024年度
連結純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	429億円	520億円以上
コアOHR(2行合算)(※1)	58.1%	58%未満
連結ROE(株主資本ベース)	5.1%	5.5%以上

主要計数計画

- 地域を支えるビジネスモデルの追求によるグループ連結での収益増強、DX推進・業務革新への取組みによる効率化などにより、銀行およびグループ連結での利益を増加させていきます。

主要計数計画	【参考】2021年度	2024年度
コア業務純益(2行合算)(※2)	779 億円	800 億円程度
連結経常利益	649 億円	750 億円程度
貸出金平残(2行合算)(※3)	11.1 兆円	11.6 兆円程度
預金平残(2行合算)(※4)	16.5 兆円	17.5 兆円程度

経営目標・主要計数の前提条件

- 国内・海外経済は、国内外ともにコロナ禍から経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復が進むことを想定しております。
なお、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクや資源価格の高騰など不確実性が高まっており、景気後退リスクを注視してまいります。

(※1) 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益※2－国債等債券損益)

(※2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

(※3) 「財務省・特別会計借入金」向け貸出金除く

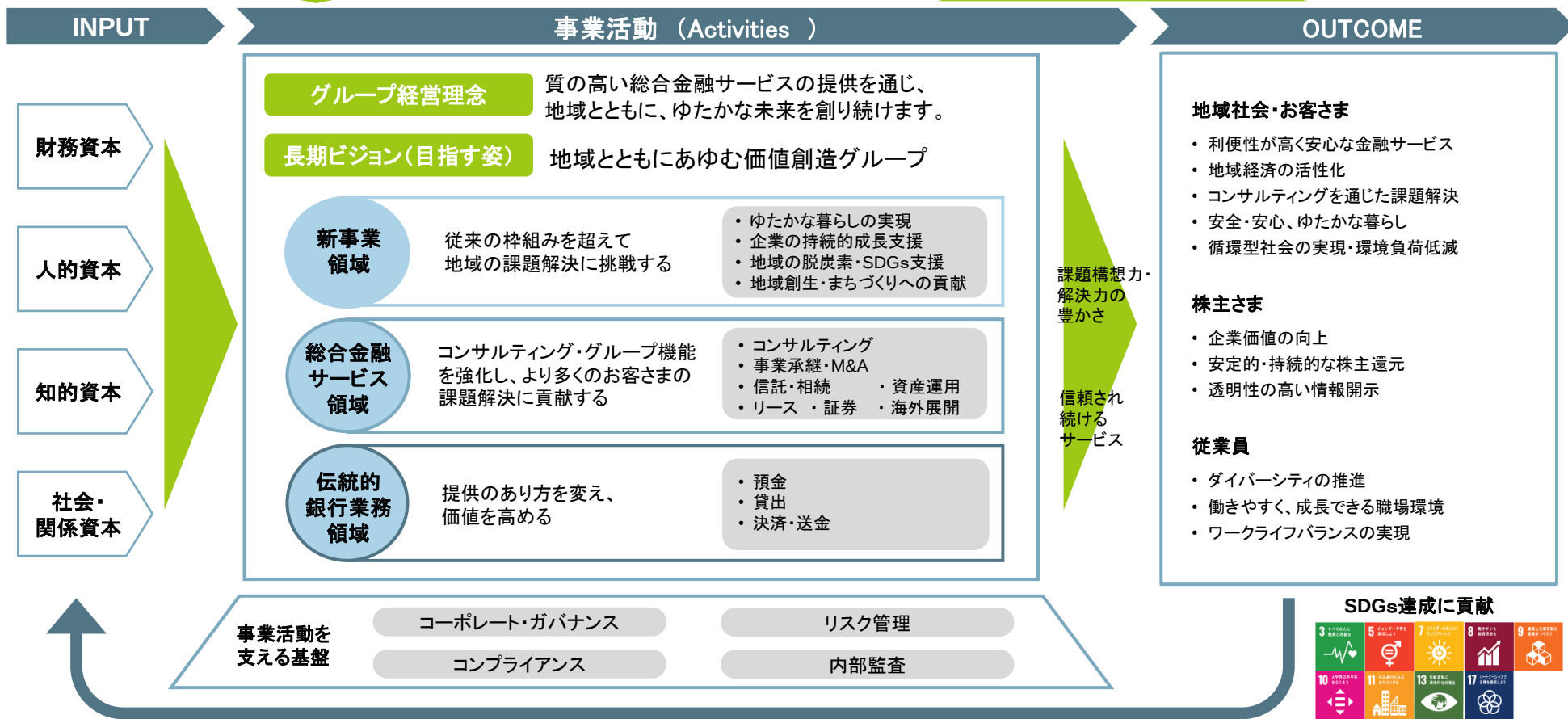
(※4) 譲渡性預金含む

3. 価値創造プロセス サステナビリティへの取組み

価値創造プロセス

めぶきフィナンシャルグループは、グループ経営理念のもと、広域ネットワークや強固なお客さま基盤といった当社グループの強みを生かして、地域の皆さまとともに様々な課題を解決していくことで、ステークホルダーの価値創造と自らの企業価値の向上を実現し、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

外部環境 ● 人口減少、少子高齢化 ● 産業・就業構造の変化 ● デジタル化・テクノロジーの進展 ● ライフスタイル・価値観の変化 ● 脱炭素・循環型社会への移行 …



資本の説明

財務資本

- 十分な自己資本
- 健全な貸出資産
- 安定した資金調達

人的資本

- 多様で豊富な人材
- 充実した研修体制と専門人材
- 地域に根付いた人材

知的資本

- ブランド・歴史
- ノウハウを有したグループ総合力
- 高度なリスク管理

社会・関係資本

- 茨城県・栃木県を中心とした広域ネットワーク
- 強固な顧客基盤
- 国内外のパートナーとのネットワーク

サステナビリティ方針

サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題として認識し、地域の課題解決と持続的な成長とともに、当社グループの持続的成長と企業価値向上の好循環の実現を図ることを目的として「グループサステナビリティ方針」を制定。併せて「環境」「人権」「ダイバーシティ」に関する取組方針を明確化すべく、独立した方針として制定。

長期ビジョン2030 「地域とともにあゆむ価値創造グループ」

グループサステナビリティ方針



経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通して、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

グループ環境方針

グループ人権方針

グループダイバーシティ方針

めぶきフィナンシャルグループ

監督

取締役会

サステナビリティ委員会

委員長：取締役社長
メンバー：業務執行取締役全員、執行役員全員等
目的：グループの持続的な成長と地域の環境・社会課題の解決の両立に関する重要な業務執行の決定、サステナビリティ推進に関する事項の分析・評価・改善を行い、SDGsの達成に貢献する。

当社グループ各社

【2022年4月新設】
サステナビリティ統括グループ

【2022年4月新設】
サステナビリティ推進室
(常陽銀行・足利銀行)

サステナビリティ担当部署

グループ内で
サステナビリティへの
取組みを推進

サステナビリティ方針

持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を設定。今後、設定した5つの重要課題を踏まえ、地域の課題解決に向けて取り組みを進める。

重点課題 (マテリアリティ)	第3次中期経営計画における主な取り組み	SDGsのゴール	サステナビリティ長期KPI
地域経済・地域社会 の活性化	【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化 - 事業者向けコンサルティングの強化 - 地域創生・SDGsへの取り組み - ライフプランコンサルティングの深化 【個別戦略1-3】事業領域拡大への挑戦 - グループの強みを活用した新事業領域の開拓 - 戦略的出資・提携等の活用	   	サステナブルファイナンス 目標額 2021年度～2030年度累計 “3兆円” (うち、環境分野 2兆円)
気候変動・環境保全	【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化 地域創生・SDGsへの取り組み	  	CO2排出量削減目標 2030年度の “排出量ネットゼロ”
デジタル化の推進	【個別戦略1-1】伝統的銀行サービスの革新 - デジタル化を活用した顧客接点・非対面サービスの拡充 - チャネル・ネットワークの適正化と相談機能強化 【個別戦略2-1】DXの推進	  	2030年度の “排出量ネットゼロ”
高齢化への対応	【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化 高齢化社会への対応強化	  	係長以上に占める 女性比率 2025年3月末 “35%”以上
ダイバーシティの 推進	【基本戦略3】人材の育成・活躍促進 ダイバーシティの実践	  	

ESG・SDGsの主な取り組み

めぶきフィナンシャルグループは、お客さま、株主さま、従業員、ビジネスパートナーといった全てのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に取り組み、ともに持続的に成長することを目指しています。

企業市民としての主な取り組み

E

気候変動対応



- 脱炭素社会への貢献
 - ・ TCFD提言へ取り組み(気候変動シナリオ分析を含めた社内体制の整備とTCFD開示の充実)
 - ・ 温室効果ガス削減への取り組み
- 森林保全活動、環境保全団体等への助成・寄付

S

ダイバーシティの推進



- 女性の活躍機会拡充、上位職登用に向けた取り組み強化
- 専門人材の育成・確保、シニア人材の活躍機会拡充
- 人材への投資
- 働き方改革・ワークライフバランスの促進
- 人権の尊重

S

持続可能な体制構築と地域人材の育成・確保



- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 業務の革新
- 金融教育支援
- 自治体と連携した地元就職支援
- 若手経営者・後継者等の育成支援

G

経営管理の高度化



- コーポレート・ガバナンスの強化・充実
- 平和で公正な社会に向けて、反社会的勢力との関係遮断、マネーローンダリング・テロ資金供与防止

本業を通じてSDGsに貢献する主な取り組み

E

気候変動対応



- グリーンローン・ボンド・環境配慮型私募債等の投融資による環境への配慮、再生可能エネルギーの普及支援
- 環境ビジネスの推進支援

S

サステナビリティトランスフォーメーション(SX)の推進



- お客さまとの協創
 - ・ SDGsの取り組み加速と広がりに向けて、「SDGsのゴールをパートナーシップで支える活動」の視点から、お客さま自身のSDGs参画意識を高める商品・サービスを提供



S

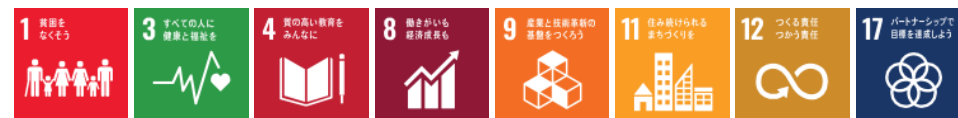
地域の持続的成長に向けた貢献



- 地域・企業との連携・当社ネットワークを活用した地域活性化
- 地公体との連携による地域課題の解決
- サステナビリティ・リンク・ローンを通じたお客さま自身の社会課題解決を金融面で支援
- 金融ジェロントロジーサービスの拡充
- 高齢者の困り事への対応に向けた非金融サービスの拡充

サステナビリティの取り組み

● 当社グループの事業を通じた主な取り組み



新事業の発掘・創出

- 地域経済の発展のため、地域の皆さまから革新的・創造的なビジネスプランを募集し、事業化・成長に向けた支援を実施。
- 2021年度も27のプランを表彰。



ビジネスアワード表彰式

地域経済の活性化

- グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を通じて、販路拡大や経済交流の拡大を支援。



ジェロントロジーの知見の活用

- 高齢者の方が安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、ジェロントロジーの知見を生かしたサービスを拡充。
(資産管理・資産承継等)



地域企業の経営課題発掘と解決支援

- 経営課題の解決支援のため、コンサルティングを通じて最適なソリューションを提案。
(事業承継、SDGsコンサルティング等)



地域企業の成長・生産性向上支援

- 課題解決に向け適切な人材の紹介、人事制度の見直し支援を実施。副業人材の活用による経営課題解決にも取り組む。



寄贈サービス付私募積を通じた地域貢献

- お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校やSDGsに取り組む団体等に物品等を寄贈。



寄贈した玩具で遊ぶ園児

サステナビリティの取り組み

● 気候変動・環境保全への取り組み

再生可能エネルギー事業の推進

- 再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援を通じて、脱炭素社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援。



環境保全団体等への助成・寄附

- 環境保全に取り組む団体などに継続的に助成・寄附を行い、環境保全活動を支援。



稚魚を放流する園児たち

● ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティ推進

- ダイバーシティ推進への対応強化、ならびに女性をはじめとする多様な人材がより一層活躍できる環境を整備し、組織力の向上を図るため、ダイバーシティの推進に係る取り組みを統括する組織として、「ダイバーシティ推進室」を設置。
- 女性リーダー育成のため、「めぶき女性塾」を開催し、意欲と能力のある女性行員の役付者への登用を積極的に行う。



「めぶき女性塾」

温室効果ガス削減

- CO₂排出量の削減目標を設定し、環境に配慮した店舗づくりや行内メール便の共同運行を行うなどグループ全体でCO₂排出量削減に取り組む。



営業用の低燃費車

環境保全活動

- 植樹活動や環境教育の普及などのほか、スマートフォンのアプリやWeb通帳を推進することで、紙の使用量削減を通じた環境保全に取り組む。
(植樹活動、WEB通帳推進等による紙資源の節減等)



LGBTの方への取り組み

- 配偶者の定義に「同性パートナー」を含む住宅ローンやリフォームローンの取り扱い開始。
- 連帯債務や借入れ時の収入合算における融資対象者に同性パートナーを含めることとし、誰もが自身の性的趣向・性自認を尊重されることで、自分らしく生きることができる社会を目指す。

サステナビリティの取り組み

お客さまのパートナーとして、お客さま自身が主体的にSDGsへの参画意識を高められる商品・サービスを拡充するとともに、銀行としても主導的・能動的な貢献を目指す。



法人のお客さまのSDGs取組み支援

認知・啓発

SDGs取組支援セミナー

- ✓ お客さまのSDGsに対する理解を深め、個社のSDGs参画を促進

SDGs簡易評価※1

- ✓ オリジナルチェックシートを活用し、SDGs取組状況の簡易的な評価を実施

※1 融資またはSDGs宣言書策定サービスとセットで利用

SDGs評価・コンサルティングサービス

- ✓ より精緻な評価とソリューションメニューの提供、コンサルティング支援を実施

SDGs宣言書策定サービス

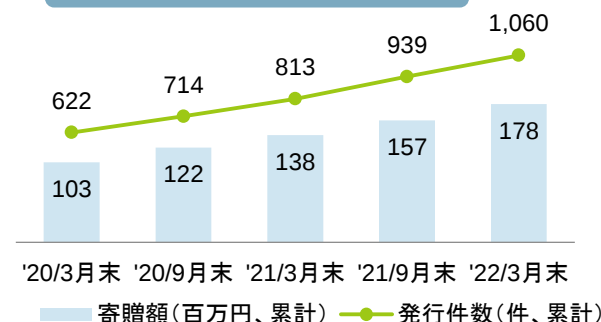
- ✓ 「SDGs宣言書」の策定支援を行い、お客さまのSDGs取組を社内外に発信

実践・発信

ESGファイナンス

主な商品	事業資金	サステナビリティ・リンク・ローン
		SDGs取組支援ローン
	グリーンプロジェクト	DXサポートローン
		グリーンローン
		グリーンボンド

寄贈サービス付私募債



個人のお客さまのSDGs取組み支援

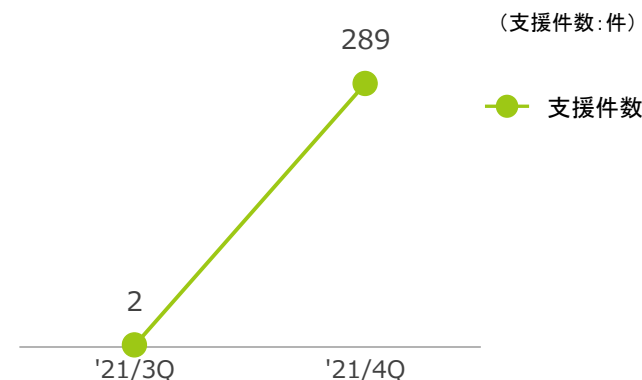
金融商品を通じたSDGs貢献支援

- ✓ 茨城県・栃木県のSDGs関連事業へ寄附するESGファンドの取り扱い開始
- ✓ 脱炭素関連株式ファンドの取り扱い開始

環境関連ローン商品

常陽銀行	エコリフォームローン (創電スタイル)
足利銀行	リフォームローン (太陽光発電設備金利優遇)

SDGs宣言書策定支援 (2021年11月～)



気候変動への対応

2021年3月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化。

CO2排出量削減目標を上方修正し、脱炭素社会の実現や地域社会の持続的発展への貢献を加速させる。

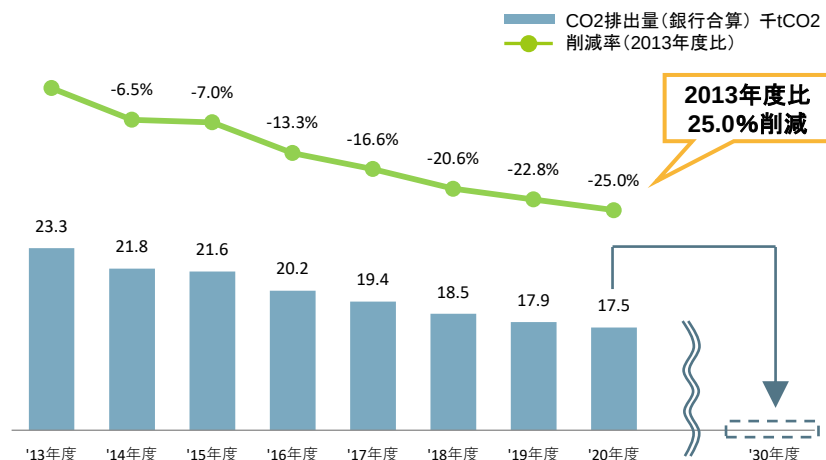
CO2排出量の削減

- 2030年度のCO2排出量の削減目標を「ネット・ゼロ」へ。
- 2020年度のCO2排出量の削減実績*1は、2013年度比、25.0%削減。



*1 常陽銀行と足利銀行の2行合算のスコープ1、スコープ2のCO2排出量を省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計。

<当社グループのCO2排出量の推移>



サステナブルファイナンス

「サステナブルファイナンス」の定義

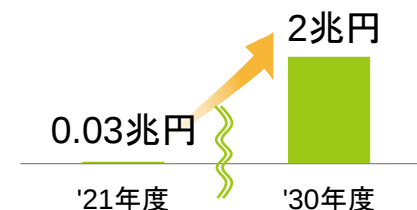
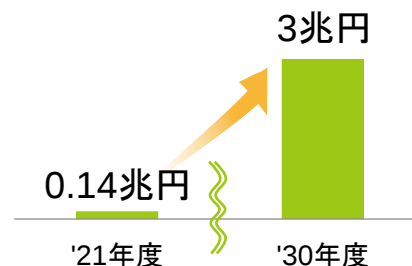
関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

「サステナブルファイナンス」の対象とするファイナンス

環境分野	再生可能エネルギー事業など気候変動の適応・緩和に資する事業 再エネ・省エネ・カーボンニュートラルに資する設備投資等
社会分野	地域活性化、地方創生に資する事業 スタートアップ企業の育成、雇用の創出等に資する事業等

累計実行目標額
(2021年度～2030年度) 3兆円

うち、環境系累計実行目標額
(2021年度～2030年度) 2兆円



気候変動への対応

再生可能エネルギー関連融資などの気候変動リスクを低減する取り組みや、環境保全に向けた取り組みなど、持続可能な環境・社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援。

一方、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づいた環境・社会への影響の低減・回避に取り組む。

環境保全に向けた主な取り組み

<再生可能エネルギー事業推進への取り組み>

- 太陽光発電やバイオマス発電、風力発電等の再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援を通じて、脱炭素社会の実現に取り組むお客さまを積極的に支援。

<再生可能エネルギー関連投融資残高>

(2021年3月31日時点)

融資	1,957億円
太陽光	1,757億円
その他(バイオマス、風力等)	200億円
投資	123億円
投融資残高合計(銀行合算)	2,081億円

<環境保全団体等への助成・寄附>

- 公益信託の仕組みを活用して、環境保全に取り組む団体などに対して助成を行う。また、「日光杉並木オーナー制度」への協力および清掃活動等へ参加し、杉並木の保護活動を実施。

公益信託等を通じた助成 (累計、2022年3月31日時点)

件数	助成金額	杉の保有数
1,571件	1億 6,944万円	80本

<環境保全活動>

- ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹活動等を行う。また、紙の削減に向け、スマートフォンのアプリやWEB通帳を推進するなど、限りある資源の保護に取り組む。

<21世紀金融行動原則への賛同>

- 2011年12月、銀行・証券・保険業界の金融機関が一体となり環境・金融の取り組みを広げていくため採択された「21世紀金融行動原則」に賛同。



環境・社会に配慮した投融資方針

- 環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に関し、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づき適切に対応。

1. 石炭火力発電事業

新設の石炭火力発電所向け投融資は、原則として取り組みません。

(ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国際的なガイドライン等を参考に、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意のうえ、慎重に対応します)

2. 森林伐採事業

国際認証(FSC、PEFC)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

3. パーム油農園開発事業

国際認証(RSPO)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

4. クラスター弾製造事業

クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資は、資金使途に関わらず取り組みません。

5. 人権侵害・強制労働等

国際的な人権基準の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。

【参考】 計数編

【計数編】子銀行内訳

(1) 2021年度 P/L

(億円)

	2行合算	前年比	常陽銀行	前年比	足利銀行	前年比
業務粗利益	1,870	+68	1,069	+45	800	+23
(コア業務粗利益)	1,941	+77	1,118	+54	823	+23
資金利益	1,577	+46	907	+29	670	+17
うち投信解約損益	17	△50	17	△31	0	△19
役務取引等利益	337	+23	192	+19	145	+3
その他業務利益他	△45	△1	△30	△3	△15	+2
(うち国債等債券損益)	△71	△8	△48	△9	△22	+0
経費	1,081	△19	605	△11	476	△8
うち人件費	582	△16	327	△4	254	△12
うち物件費	434	△0	241	△5	192	+5
実質業務純益	788	+88	464	+56	324	+31
コア業務純益	860	+97	512	+65	347	+31
コア業務純益 (除く投信解約損益)	842	+148	495	+97	347	+50
一般貸倒引当金繰入額 (a)	14	△7	3	△14	10	+6
業務純益	774	+96	460	+70	313	+25
臨時損益	△169	△50	△81	△51	△87	+1
うち不良債権処理額 (b)	181	△20	95	△8	86	△12
うち株式等関係損益	35	△65	35	△55	△0	△9
経常利益	604	+45	379	+18	225	+26
特別損益	△42	△64	△36	△23	△5	△41
当期純利益	400	△21	246	+1	154	△22
信用コスト (a)+(b)	196	△28	98	△22	97	△5

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比
2行合算 国内業務	1.03%	0.99%	0.96%	0.93%	△0.02%
2行合算 国際業務	2.92%	2.67%	1.29%	1.04%	△0.25%
2行合算 国内+国際	1.06%	1.02%	0.96%	0.94%	△0.02%
常陽銀行 国内業務	1.00%	0.97%	0.93%	0.91%	△0.01%
常陽銀行 国際業務	2.95%	2.69%	1.30%	1.05%	△0.25%
常陽銀行 国内+国際	1.04%	1.01%	0.94%	0.92%	△0.02%
足利銀行 国内業務	1.07%	1.02%	0.99%	0.96%	△0.02%
足利銀行 国際業務	2.67%	2.48%	1.19%	0.98%	△0.21%
足利銀行 国内+国際	1.08%	1.03%	0.99%	0.96%	△0.02%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算	個人	46,748	47,959	49,248	50,454	+1,205
	法人	51,391	51,813	53,696	53,474	△222
	公共	10,382	9,802	9,837	9,159	△677
	合計	108,523	109,575	112,781	113,088	+306
常陽銀行	個人	25,702	26,246	26,877	27,402	+524
	法人	29,743	30,026	31,030	30,913	△116
	公共	6,507	6,128	5,627	4,981	△646
	合計	61,953	62,401	63,536	63,297	△238
足利銀行	個人	21,046	21,713	22,370	23,051	+681
	法人	21,648	21,786	22,665	22,560	△105
	公共	3,875	3,674	4,209	4,178	△30
	合計	46,570	47,173	49,245	49,790	+544

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算		1,458	1,642	1,626	1,506	△120
常陽銀行		1,268	1,468	1,500	1,395	△104
足利銀行		190	173	126	110	△16

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算	住宅ローン	33,963	35,465	37,117	38,608	+1,491
	アパ-トローン	9,585	9,336	9,023	8,712	△311
	資産形成ローン	29	28	26	24	△2
	合計	43,579	44,830	46,167	47,345	+1,178
常陽銀行	住宅ローン	16,406	17,195	18,097	18,899	+802
	アパ-トローン	7,691	7,486	7,228	6,942	△286
	資産形成ローン	29	28	26	24	△2
	合計	24,127	24,711	25,351	25,865	+514
足利銀行	住宅ローン	17,557	18,269	19,020	19,709	+688
	アパ-トローン	1,893	1,850	1,795	1,770	△24
	資産形成ローン	-	-	-	-	-
	合計	19,451	20,119	20,815	21,479	+664

(5) 無担保ローン未残

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算	マイカーローン	467	520	633	714	+81
	教育ローン	390	425	434	454	+20
	フリーローン	91	98	91	93	+2
	カードローン	650	654	612	624	+11
	合計	1,600	1,699	1,771	1,886	+115
常陽銀行	マイカーローン	322	352	454	506	+51
	教育ローン	319	340	343	355	+12
	フリーローン	22	35	36	38	+2
	カードローン	265	260	237	248	+10
	合計	930	988	1,071	1,148	+76
足利銀行	マイカーローン	145	168	178	208	+29
	教育ローン	70	85	91	99	+8
	フリーローン	68	62	54	55	+0
	カードローン	384	394	375	375	+0
	合計	669	710	700	738	+38

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算	大企業	16,337	16,354	16,882	16,743	△139
	中堅・中小企業	35,054	35,459	36,813	36,730	△82
	合計	51,391	51,813	53,696	53,474	△222
常陽銀行	大企業	11,591	11,651	12,206	12,069	△136
	中堅・中小企業	18,151	18,374	18,823	18,843	+19
	合計	29,743	30,026	31,030	30,913	△117
足利銀行	大企業	4,745	4,702	4,676	4,673	△2
	中堅・中小企業	16,902	17,084	17,989	17,887	△102
	合計	21,648	21,786	22,665	22,560	△105

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算	都内	19,088	19,675	20,219	20,094	△124
	地元	32,303	32,138	33,476	33,379	△97
	合計	51,391	51,813	53,696	53,474	△222
常陽銀行	都内	13,783	14,226	14,841	14,689	△151
	地元	15,960	15,799	16,189	16,224	+34
	合計	29,743	30,026	31,030	30,913	△117
足利銀行	都内	5,305	5,448	5,378	5,405	+27
	地元	16,342	16,338	17,287	17,155	△132
	合計	21,648	21,786	22,665	22,560	△105

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨) (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算					
個人	103,627	106,850	114,001	117,873	+3,872
法人	33,255	33,641	38,874	39,535	+661
公共	7,501	7,373	9,699	11,164	+1,465
合計	144,383	147,865	162,574	168,573	+5,998
常陽銀行					
個人	64,401	66,336	70,531	72,727	+2,195
法人	18,354	18,803	21,365	21,804	+439
公共	4,536	4,592	5,158	6,007	+849
合計	87,291	89,731	97,055	100,539	+3,484
足利銀行					
個人	39,225	40,514	43,469	45,145	+1,676
法人	14,901	14,838	17,508	17,731	+222
公共	2,965	2,781	4,541	5,157	+615
合計	57,092	58,134	65,519	68,033	+2,514

うち外貨預金 (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算	3,060	2,197	1,800	1,682	△118
常陽銀行	2,226	1,764	1,519	1,396	△123
足利銀行	833	432	280	285	+4

(9) 預り資産残高 (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
グループ					
投資信託	5,561	4,637	5,477	6,325	+848
保険	8,172	8,126	8,290	8,585	+294
外貨預金	2,185	1,661	1,460	1,311	△148
合計	1,736	1,562	1,624	1,545	△79
国債等	2,728	2,820	3,434	4,295	+861
めぶき証券	20,383	18,809	20,287	22,063	+1,776
常陽銀行					
投資信託	2,633	2,147	2,498	3,026	+527
保険	4,656	4,719	4,885	5,115	+229
外貨預金	1,355	1,229	1,179	1,026	△153
国債等	1,185	1,041	1,082	1,027	△55
合計	9,831	9,138	9,646	10,194	+548
足利銀行					
投資信託	2,928	2,490	2,978	3,298	+320
保険	3,515	3,406	3,405	3,470	+65
外貨預金	829	432	280	285	+4
国債等	550	521	542	517	△24
合計	7,824	6,850	7,206	7,573	+366

(10) 預り資産関連手数料 (億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比
グループ					
投資信託 ^{*1}	56.9	59.1	62.2	79.3	+17.1
保険 ^{*2}	46.7	42.6	32.5	32.5	+0.0
外貨預金	9.8	6.8	5.5	6.1	+0.6
国債等	0.4	0.8	0.6	0.1	△0.4
金融商品仲介	4.9	7.2	11.3	11.9	+0.5
めぶき証券	19.4	29.8	37.0	38.7	+1.6
合計	138.4	146.6	149.3	169.0	+19.6
常陽銀行					
投資信託 ^{*1}	26.3	28.3	29.3	41.0	+11.7
保険 ^{*2}	21.2	26.1	20.6	20.0	△0.6
外貨預金	7.0	5.0	3.9	3.9	△0.0
国債等	0.3	0.5	0.5	0.1	△0.3
金融商品仲介	2.7	4.3	7.5	8.9	+1.4
合計	57.7	64.4	62.0	74.1	+12.0
足利銀行					
投資信託 ^{*1}	30.6	30.8	32.9	38.3	+5.3
保険 ^{*2}	25.5	16.4	11.8	12.5	+0.7
外貨預金	2.8	1.8	1.5	2.2	+0.7
国債等	0.0	0.2	0.1	0.0	△0.0
金融商品仲介	2.2	2.9	3.8	2.9	△0.8
合計	61.2	52.2	50.2	56.1	+5.8

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料 (億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比
2行合算					
与信関連	75.7	82.0	75.5	80.8	+5.2
事業支援関連	20.2	14.4	18.8	32.9	+14.0
合計	95.9	96.5	94.4	113.7	+19.2
常陽銀行					
与信関連	41.4	42.4	40.3	47.0	+6.7
事業支援関連	11.4	8.0	11.8	21.4	+9.5
合計	52.8	50.5	52.1	68.4	+16.2
足利銀行					
与信関連	34.2	39.5	35.2	33.8	△1.4
事業支援関連	8.8	6.4	7.0	11.4	+4.4
合計	43.0	46.0	42.2	45.2	+3.0

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
国内債券	24,368	23,594	25,106	27,451	+2,345
外国債券	8,296	8,316	9,595	9,673	+78
FG連結 株式	2,802	2,260	2,658	2,541	△116
投資信託等	7,998	6,589	5,972	7,155	+1,183
合計	43,466	40,761	43,332	46,823	+3,490
国内債券	18,124	17,467	18,220	20,025	+1,805
外国債券	5,132	5,053	5,955	5,979	+24
常陽銀行 株式	2,434	1,972	2,331	2,268	△63
投資信託等	4,567	3,881	3,739	4,399	+659
合計	30,259	28,374	30,246	32,673	+2,426
国内債券	6,109	6,003	6,791	7,341	+550
外国債券	3,163	3,263	3,640	3,693	+53
足利銀行 株式	724	642	391	336	△55
投資信託等	3,387	2,667	2,191	2,715	+523
合計	13,384	12,575	13,015	14,088	+1,072

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
株式	1,362	869	1,394	1,315	△79
国内債券	211	92	24	△213	△237
FG連結 投資信託等	72	△213	331	329	△1
外国債券	103	243	356	△142	△499
合計	1,749	991	2,107	1,289	△818
株式	1,280	851	1,275	1,236	△38
国内債券	193	90	30	△163	△194
常陽銀行 投資信託等	126	△83	260	274	+14
外国債券	104	128	150	△128	△278
合計	1,705	987	1,717	1,220	△497
株式	284	208	250	210	△39
国内債券	157	115	85	19	△65
足利銀行 投資信託等	△23	△106	85	67	△17
外国債券	28	138	224	△1	△225
合計	446	356	645	297	△348

(14) 政策保有株式 (残高 ※上場・未上場含む)

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算 残高	1,255	1,140	985	769	△215
常陽銀行 残高	1,107	997	847	647	△199
足利銀行 残高	148	143	138	122	△15

(15) 有価証券売却損益

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比
2行合算 国債等	△107	△20	△62	△71	△8
株式等	107	4	100	35	△65
投信解約益	116	73	68	17	△50
合計	116	56	106	△18	△124
常陽銀行 国債等	△73	△9	△39	△48	△9
株式等	124	6	91	35	△55
投信解約益	16	52	49	17	△31
合計	67	48	101	4	△96
足利銀行 国債等	△33	△11	△23	△22	+0
株式等	△17	△1	9	△0	△9
投信解約益	99	20	19	0	△19
合計	48	8	4	△23	△28

【計数編】 子銀行内訳

(16) 経費 (億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比
2行合算					
人件費	606	612	599	582	△16
物件費	461	467	434	434	△0
税金	73	70	68	65	△3
合計	1,141	1,150	1,101	1,081	△19
常陽銀行					
人件費	338	335	332	327	△4
物件費	277	268	247	241	△5
税金	38	38	37	36	△1
合計	653	642	617	605	△11
足利銀行					
人件費	268	276	266	254	△12
物件費	184	199	186	192	+5
税金	35	31	30	29	△1
合計	488	507	484	476	△8

(17) 信用コスト (億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比
2行合算	93	190	224	196	△28
常陽銀行	42	101	120	98	△22
足利銀行	50	88	103	97	△5

(18) 金融再生法開示債権 (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
FG連結					
破産更生債権	159	127	103	138	+34
危険債権	1,251	1,290	1,432	1,511	+79
要管理債権	322	279	274	276	+1
うち三月以上延滞債権	-	-	1	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	-	273	275	+1
合計	1,733	1,698	1,810	1,926	+115
常陽銀行					
破産更生債権	61	57	55	54	△1
危険債権	664	699	780	865	+84
要管理債権	175	125	130	133	+2
うち三月以上延滞債権	-	-	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	-	-	130	132	+2
合計	902	882	967	1,052	+85
足利銀行					
破産更生債権	87	58	40	77	+37
危険債権	585	590	650	646	△4
要管理債権	147	154	144	142	△1
うち三月以上延滞債権	-	-	0	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	-	143	142	△0
合計	819	802	835	867	+31

(19) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前年比
2行合算	5	12	20	13	△7
常陽銀行	3	3	0	8	+8
足利銀行	2	9	20	5	△15

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。